平成２６年度

豊 前 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

一　般　会　計

特　別　会　計

豊　前　市　監　査　委　員

２７豊監第２７－１号
平成２７年８月２６日

豊前市長　後　藤　元　秀　殿

豊前市監査委員　初　山　吉　治

豊前市監査委員　鈴　木　正　博

平成２６年度 豊前市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により平成２６年度豊前市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに各基金の運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

平成２６年度 豊前市歳入歳出決算審査意見書

目　　次

第１．審査の対象 …… 1
第２．審査の期間 …… 1
第３．審査の方法 …… 1
第４．審査の結果 …… 1
第５．決算の概要 …… 2
　1．決算の総括 …… 2
　　（１）総計決算 …… 2
　　（２）純計決算 …… 3
　　（３）決算規模の推移 …… 4
　　（４）財政収支の状況 …… 4
　２．一般会計 …… 6
　　（１）決算概要 …… 6
　　（２）歳　入 …… 7
　　① 款別歳入状況及び構成比率 …… 7
　　② 財源別歳入状況 …… 9
　　③ 経常的一般財源の推移 …… 10
　　④ 款別歳入状況 …… 11
　　（３）歳　出 …… 25
　　① 款別歳出状況及び構成比率 …… 25
　　② 目的別歳出状況 …… 26
　　③ 義務的経費の推移 …… 26
　　④ 款別歳出状況 …… 27
　３．特別会計 …… 36
　　（１）国民健康保険事業特別会計 …… 37
　　（２）後期高齢者医療事業特別会計 …… 42
　　（３）住宅新築資金等貸付事業特別会計 …… 44
　　（４）豊前市営駐車場事業特別会計 …… 45
　　（５）豊前市バス事業特別会計 …… 47
　　（６）豊前市工業用地造成事業特別会計 …… 50
　４．市債について …… 51
　５．資金の収支状況について …… 52

６．財産に関する調書 …… 52
（１）公有財産 …… 52
① 土地及び建物 …… 52
② 有価証券 …… 53
③ 出資による権利 …… 53
（２） 物 品 …… 53
（３） 債 権 …… 53
平成２６年度 豊前市基金運用状況審査意見 …… 54
第１．審査の対象 …… 54
第２．審査の期間 …… 54
第３．審査の方法 …… 54
第４．審査の結果 …… 54
第５．運用状況の概要 …… 55
１．平成２６年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金 … 55
２．平成２６年度 豊前市土地開発基金 …… 55
３．平成２６年度 目的別基金内訳 …… 56

む す び …… 57

各会計審査資料

(注)

1 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第２位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。

2 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの

「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

平成２６年度 豊前市歳入歳出決算審査意見

第１．審査の対象

平成２６年度　豊前市一般会計歳入歳出決算
平成２６年度　豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成２６年度　豊前市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成２６年度　豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成２６年度　豊前市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成２６年度　豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成２６年度　豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算

第２．審査の期間

平成２７年 ７ 月 １ 日から平成２７年 ８ 月 １４ 日まで

第３．審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

１．各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書と出納室所管の関係帳簿及び証拠書類並びに財務会計システムの各種検索機能から得られたデータを活用し、内容の検討を行い､計数の確認、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により審査した。
２．実質収支に関する調書と各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書等の照合点検及び内容の検討を行い、計数の確認、財政運営状況等を審査した。
３．財産に関する調書記録管理簿、基金受払簿及びその他関係帳簿書類の照合並びに内容の検討を行い、計数の確認を行った。

第４．審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

なお、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第５．決算の概要

１．　決算の総括

（１）　総計決算

予　算　現　額	17,212,553 千円	【前年度	16,846,624 千円】
歳 入 総 計 額	15,858,580 千円	【前年度	15,608,736 千円】
歳 出 総 計 額	15,705,926 千円	【前年度	15,370,179 千円】
歳入歳出差引額	152,654 千円	【前年度	238,557 千円】

総計決算額は予算現額 17,212,553 千円に対し歳入決算額 15,858,580 千円、歳出決算額 15,705,926 千円で、歳入歳出差引額 152,654 千円の黒字決算となっている。

この総計決算額を前年度と比較すると、歳入では 249,844 千円(1.6%)増加し、歳出でも 335,747 千円（2.2%）増加している。

各会計別に見ると、一般会計では 154,165 千円の黒字決算、特別会計では 1,511 千円の赤字決算となっている。

平成 26 年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

平成２６年度 歳入歳出決算総括表

（単位:千円・%）

区分 / 会計別		予算現額	歳入 決算額(A)	歳入 執行率	歳出 決算額(B)	歳出 執行率	歳入歳出差引額(A−B)
一　般　会　計		12,338,091	11,630,817	94.3	11,476,652	93.0	154,165
特別会計	国民健康保険事業	4,010,702	3,507,025	87.4	3,501,099	87.3	5,926
	後期高齢者医療事業	449,658	443,839	98.7	428,991	95.4	14,848
	住宅新築資金等貸付事業	29,269	2,522	8.6	28,681	98.0	△ 26,159
	豊前市営駐車場事業	8,600	10,404	121.0	6,610	76.9	3,794
	豊前市バス事業	37,082	36,919	99.6	36,919	99.6	0
	工業用地造成事業	339,151	227,055	66.9	226,975	66.9	80
	計	4,874,462	4,227,764	86.7	4,229,275	86.8	△ 1,511
合　計		17,212,553	15,858,580	92.1	15,705,926	91.2	152,654

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

（2） 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

（単位:千円）

区分 / 会計別		歳入			歳出			歳入歳出差引額
		決算額	繰入額	差引純計額 (A)	決算額	繰出額	差引純計額 (B)	(A－B)
一般会計		11,630,817	2,000	11,628,817	11,476,652	372,503	11,104,149	524,668
特別会計	国民健康保険事業	3,507,025	217,757	3,289,268	3,501,099	0	3,501,099	△ 211,831
	後期高齢者医療事業	443,839	126,370	317,469	428,991	0	428,991	△ 111,522
	住宅新築資金等貸付事業	2,522	0	2,522	28,681	0	28,681	△ 26,159
	市営駐車場事業	10,404	0	10,404	6,610	2,000	4,610	5,794
	市バス事業	36,919	24,321	12,598	36,919	0	36,919	△ 24,321
	工業用地造成事業	227,055	4,055	223,000	226,975	0	226,975	△ 3,975
	計	4,227,764	372,503	3,855,261	4,229,275	2,000	4,227,275	△ 372,014
合計		15,858,580	374,503	15,484,077	15,705,926	374,503	15,331,423	152,654

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入では205,606千円（1.3%）増加し、歳出でも291,509千円（1.9%）増加している。

（３） 決算規模の推移

最近３ヶ年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

最近３ヵ年の決算規模の推移　（単位:千円・%）

区分		決算額			増減額	対前年度増減率		
		24年度	25年度	**26年度**	H26－H25	24/23	25/24	**26/25**
歳入	一般会計	12,101,149	11,532,081	**11,630,817**	98,736	4.0	△ 4.7	**0.9**
	特別会計	4,357,340	4,076,655	**4,227,764**	151,109	4.1	△ 6.4	**3.7**
	計	16,458,489	15,608,736	**15,858,580**	249,844	4.1	△ 5.2	**1.6**
歳出	一般会計	11,880,030	11,359,487	**11,476,652**	117,165	4.5	△ 4.4	**1.0**
	特別会計	4,079,961	4,010,692	**4,229,275**	218,583	5.0	△ 1.7	**5.5**
	計	15,959,991	15,370,179	**15,705,926**	335,747	4.6	△ 3.7	**2.2**

（４） 財政収支の状況

① 財政収支状況

各会計財政収支の状況は、次表のとおりである。

平成２６年度　財政収支状況　（単位:千円）

区分	一般会計	特別会計						合計
		国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	住宅新築資金等貸付事業	市営駐車場事業	市バス事業	市工業用地造成事業	
歳入決算額 (A)	11,630,817	3,507,025	443,839	2,522	10,404	36,919	227,055	15,858,580
歳出決算額 (B)	11,476,652	3,501,099	428,991	28,681	6,610	36,919	226,975	15,705,926
形式収支 (A-B) (C)	154,165	5,926	14,848	△ 26,159	3,794	0	80	152,654
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	85,328	0	0	0	0	0	80	85,408
実質収支 (C-D) (E)	68,837	5,926	14,848	△ 26,159	3,794	0	0	67,246
前年度実質収支 (F)	131,304	74,729	12,806	△ 28,565	993	0	0	191,267
単年度収支 (E-F) (G)	△ 62,467	△ 68,803	2,042	2,406	2,801	0	0	△ 124,021
基金積立金積立額及び市債繰上償還額 (H)	111,521	0	0	0	0	0	0	111,521
基金取り崩し額 (Ｉ)	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000
実質単年度収支 (Ｇ＋Ｈ－Ｉ)	△ 50,946	△ 68,803	2,042	2,406	2,801	0	0	△ 112,500

② 財政指数

地方財政状況調査（決算統計）資料による本市の財政状況は、次表のとおりである。

最近3ヵ年の財政指数の状況

区分		２４年度	２５年度	２６年度	備考
財政力指数	豊前市	0.47	0.48	0.49	財政力の程度を表すもので 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の過去3ヶ年の平均で「1」に近い程よいとされている。
	類似都市	0.42	0.41	—	
	県下都市	0.53	0.53	—	
実質収支比率	豊前市	1.4	1.5	0.7	標準財政規模に対する実質収支額の割合を言い、標準財政規模の3～5%が適当とされ、実質収支が赤字で赤字比率が20%以上の場合は、法令の定める財政再建計画によらなければ、地方債を以って公共施設等の建設事業の財源とすることはできないとされている。
	類似都市	5.5	5.7	—	
	県下都市	5.0	5.1	—	
経常収支比率	豊前市	92.6	93.5	95.8	財政構造の弾力性を判断する指標である。 経常経費に充当される経常一般財源 / 経常一般財源の額 75%～80%未満　妥当である。 80%以上　弾力性を失いつつある。
	類似都市	89.6	88.7	—	
	県下都市	90.0	89.7	—	
実質公債費比率	豊前市	11.9	10.7	9.5	地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の、標準財政規模に対する割合で過去3年間の平均値。18%以上の団体については県知事の許可が必要になる。
	類似都市	12.8	12.0	—	
	県下都市	9.8	8.9	—	

（注）１．本指数は普通会計によるものである。

２．県下都市は、政令市（福岡市、北九州市）を除く。

２．一　般　会　計

（１）　決算概要

歳入決算額　　11,630,817 千円　【前年度　11,532,081 千円】
予算に対する割合　　94.3%　【前年度　94.4%】
歳出決算額　　11,476,652 千円　【前年度　11,359,487 千円】
予算に対する割合　　93.0%　【前年度　93.0%】

歳入歳出差引額 154,165 千円の黒字となっている。

この剰余金のうち翌年度繰越財源は 85,328 千円となっており、それらの差引額である実質収支額 68,837 千円のうち 40,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規程に基づく市条例により財政調整基金に積立処分している。

最近３ヶ年の一般会計決算

（単位:千円）

区　分	２４年度	２５年度	**２６年度**
歳　入　決　算　額　（A）	12,101,149	11,532,081	**11,630,817**
歳　出　決　算　額　（B）	11,880,030	11,359,487	**11,476,652**
形　式　収　支　（A－B）　（C）	221,119	172,594	**154,165**
翌年度へ繰り越すべき財源　（D）	97,755	41,290	**85,328**
実　質　収　支　（C－D）　（E）	123,364	131,304	**68,837**
前年度実質収支　（F）	216,665	123,364	**131,304**
単年度収支　（E－F）　（G）	△ 93,301	7,940	**△ 62,467**
積立金積立額及び市債繰上償還額　（H）	317,070	106,226	**111,521**
積立金取り崩し額　（I）	180,000	0	**100,000**
実質単年度収支　（G＋H－I）	43,769	114,166	**△ 50,946**

・形式収支について
歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 154,165 千円は、前年度（172,594 千円）に引き続き黒字決算となっている。

・実質収支について
形式収支は現金収支を建前とする表示であり、現実財政運営では実質収支として現れない要素である。いわゆる継続費逓次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業の財源として翌年度に繰越すべき 85,328 千円が含まれている。この額を控除した実質収支は 68,837 千円の黒字となっている。

・単年度収支について
実質収支中には前年度末までの剰余金が含まれており、本年度いわゆる単年度だけの収支を見るには、前年度実質収支額 131,304 千円を控除したものが単年度収支であり、62,467 千円の赤字となっている。

（2） 歳　　入

予算現額	12,338,091 千円	【前年度	12,212,818 千円】
調 定 額	12,019,072 千円	【前年度	11,956,458 千円】
決 算 額	11,630,817 千円	【前年度	11,532,081 千円】
不納欠損額	11,810 千円	【前年度	29,987 千円】
収入未済額	376,445 千円	【前年度	394,390 千円】

決算額の予算額に対する割合は、94.3％で、調定額に対する割合は 96.8％である。
決算額は前年度より 98,736 千円（0.9%）増加している。
不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると、不納欠損額が 18,177 千円減、収入未済額が 17,945 千円減となっている。

① 款別歳入状況及び構成比率

歳入決算額の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款　別　歳　入　状　況

（単位：千円・％）

科　目	26年度		25年度		増減額 (H26-H25)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1　市税	3,183,608	27.4	3,165,480	27.4	18,128	0.6
2　地方譲与税	102,090	0.9	104,077	0.9	△ 1,987	△ 1.9
3　利子割交付金	6,017	0.1	6,203	0.1	△ 186	△ 3.0
4　配当割交付金	19,181	0.2	10,306	0.1	8,875	86.1
5　株式等譲渡所得割交付金	10,711	0.1	15,507	0.1	△ 4,796	△ 30.9
6　地方消費税交付金	314,374	2.7	258,721	2.2	55,653	21.5
7　自動車取得税交付金	16,154	0.1	35,201	0.3	△ 19,047	△ 54.1
8　地方特例交付金	9,366	0.1	9,433	0.1	△ 67	△ 0.7
9　地方交付税	3,502,167	30.1	3,420,196	29.7	81,971	2.4
10　交通安全対策特別交付金	4,675	0.0	5,010	0.0	△ 335	△ 6.7
11　分担金及び負担金	236,939	2.0	244,115	2.1	△ 7,176	△ 2.9
12　使用料及び手数料	168,659	1.5	170,884	1.5	△ 2,225	△ 1.3
13　国庫支出金	1,751,469	15.1	1,752,612	15.2	△ 1,143	△ 0.1
14　県支出金	939,428	8.1	930,569	8.1	8,859	1.0
15　財産収入	139,040	1.2	142,041	1.2	△ 3,001	△ 2.1
16　寄附金	14,136	0.1	15,429	0.1	△ 1,293	△ 8.4
17　繰入金	181,349	1.6	7,397	0.1	173,952	2351.7
18　繰越金	82,594	0.7	141,119	1.2	△ 58,525	△ 41.5
19　諸収入	171,414	1.5	231,651	2.0	△ 60,237	△ 26.0
20　市債	777,446	6.7	866,130	7.5	△ 88,684	△ 10.2
合計	**11,630,817**	**100.0**	**11,532,081**	**100.0**	**98,736**	**0.9**

（注）構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

歳入に占める比率

（単位：％）

順位	科　目	歳入に占める割合		
		２４年度	２５年度	２６年度
1	地方交付税	29.2	29.7	**30.1**
2	市税	26.5	27.4	**27.4**
3	国庫支出金	13.5	15.2	**15.1**
4	県支出金	7.6	8.1	**8.1**
5	市債	9.1	7.5	**6.7**
１～５の合計		85.9	87.9	**87.4**
6	その他	14.1	12.1	**12.6**
計		100.0	100.0	**100.0**

② 財源別歳入状況

財源構成比率を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は歳入総額の 35.9%を占め、前年度より 59,623 千円増加している。依存財源は歳入総額の 64.1%を占め、前年度より 39,113 千円増加している。

自主財源、依存財源別構成比率は、次表のとおりである。

自 主・依 存 財 源 別 比 較 表　　（単位:千円・%）

区分		決算額		増減額	構成比率		増減率
		26年度 (A)	25年度 (B)	(H26－H25) (C)	26年度	25年度	C/B
自主財源	市税	3,183,608	3,165,480	18,128	27.4	27.4	0.6
	分担金及び負担金	236,939	244,115	△ 7,176	2.0	2.1	△ 2.9
	使用料及び手数料	168,659	170,884	△ 2,225	1.5	1.5	△ 1.3
	財産収入	139,040	142,041	△ 3,001	1.2	1.2	△ 2.1
	寄附金	14,136	15,429	△ 1,293	0.1	0.1	△ 8.4
	繰入金	181,349	7,397	173,952	1.6	0.1	2351.7
	繰越金	82,594	141,119	△ 58,525	0.7	1.2	△ 41.5
	諸収入	171,414	231,651	△ 60,237	1.5	2.0	△ 26.0
	計	**4,177,739**	**4,118,116**	**59,623**	**35.9**	**35.7**	**1.4**
依存財源	地方譲与税	102,090	104,077	△ 1,987	0.9	0.9	△ 1.9
	利子割交付金	6,017	6,203	△ 186	0.1	0.1	△ 3.0
	配当割交付金	19,181	10,306	8,875	0.2	0.1	86.1
	株式等譲渡所得割交付金	10,711	15,507	△ 4,796	0.1	0.1	△ 30.9
	地方消費税交付金	314,374	258,721	55,653	2.7	2.2	21.5
	自動車取得税交付金	16,154	35,201	△ 19,047	0.1	0.3	△ 54.1
	地方特例交付金	9,366	9,433	△ 67	0.1	0.1	△ 0.7
	地方交付税	3,502,167	3,420,196	81,971	30.1	29.7	2.4
	交通安全対策特別交付金	4,675	5,010	△ 335	0.0	0.0	△ 6.7
	国庫支出金	1,751,469	1,752,612	△ 1,143	15.1	15.2	△ 0.1
	県支出金	939,428	930,569	8,859	8.1	8.1	1.0
	市債	777,446	866,130	△ 88,684	6.7	7.5	△ 10.2
	計	**7,453,078**	**7,413,965**	**39,113**	**64.1**	**64.3**	**0.5**
合計		**11,630,817**	**11,532,081**	**98,736**	**100.0**	**100.0**	**0.9**

③ 経常的一般財源の推移

本年度歳入決算額における経常的一般財源の構成比率は 56.5%で前年度より 147,294 千円の増となっている。その内訳は市税 18,128 千円の増、地方交付税 91,056 千円の増、その他 38,110 千円の増である。

なお、最近３ヶ年の一般会計経常的一般財源の推移は次表のとおりである。

最近３ヶ年の一般会計経常的一般財源調

（単位:千円・%）

区分		決算額			構成比率			対前年度比較		
		２４年度	２５年度	**２６年度**	H24	H25	**H26**	24/23	25/24	**26/25**
経常的一般財源	市税	3,211,591	3,165,480	**3,183,608**	26.5	27.4	**27.4**	0.5	△ 1.4	**0.6**
	地方交付税	2,921,306	2,817,057	**2,908,113**	24.1	24.4	**25.0**	△ 2.5	△ 3.6	**3.2**
	その他	432,528	444,458	**482,568**	3.6	3.9	**4.1**	△ 6.9	2.8	**8.6**
	小計	6,565,425	6,426,995	**6,574,289**	54.3	55.7	**56.5**	△ 1.4	△ 2.1	**2.3**
その他の財源	国庫支出金	1,635,841	1,752,612	**1,751,469**	13.5	15.2	**15.1**	△ 0.2	7.1	**△ 0.1**
	財産収入	51,028	142,041	**139,040**	0.4	1.2	**1.2**	△ 65.7	178.4	**△ 2.1**
	市債	1,104,741	866,130	**777,446**	9.1	7.5	**6.7**	38.8	△ 21.6	**△ 10.2**
	その他	2,744,114	2,344,303	**2,388,573**	22.7	20.3	**20.5**	14.9	△ 14.6	**1.9**
	小計	5,535,724	5,105,086	**5,056,528**	45.7	44.3	**43.5**	11.3	△ 7.8	**△ 1.0**
合計		12,101,149	11,532,081	**11,630,817**	100.0	100.0	**100.0**	4.0	△ 4.7	**0.9**

（注） 経常的一般財源欄の「地方交付税」には特別交付税を除いた額を、「その他」には地方譲与税及び各種交付金を計上した、

④ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

第1款　市　　税

（単位:千円・%）

	26年度	25年度	比較増減	増減率
予算現額	3,162,456	3,116,575	45,881	1.5
調定額	3,519,239	3,542,251	△ 23,012	△ 0.7
収入済額	3,183,608	3,165,480	18,128	0.6
不納欠損額	10,917	29,569	△ 18,652	△ 63.1
収入未済額	324,714	347,202	△ 22,488	△ 6.5

歳入の基幹である市税収入は、歳入総額の 27.4%を占め、前年度（27.4%）と同率である。収入済額は、前年度に比べて 18,128 千円（0.6%）増加している。前年度に比べて市民税で 31,514 千円の増(2.5%)、固定資産税で 14,251 千円の減(△0.9%)、軽自動車税で 1,070 千円の増(1.5%)、市町村たばこ税で 205 千円の減(△0.1%)となっている。市税の収入総額の構成比率は、市民税 41.0%、固定資産税 50.5%、軽自動車税 2.2%、市町村たばこ税 6.2%、市民税と固定資産税の 2 税で収入総額の 91.5%を占めている。

不納欠損額は、10,916,904 円で、前年度より 18,651,850 円減少しており、調定額に対する割合は 0.3%（前年度 0.8%）である。地方税法第 15 条の 7 第 4 項の執行停止後 3 年を経過したもの 16 件、地方税法第 18 条第 1 項の消滅時効が成立したもの 85 件が欠損処分されている。不納欠損処分については、調査等厳密に行い、税負担の公平原則に基づき各年度毎に厳正かつ的確に処置すべきもので、今後共、時効中断等の手続きをし、やむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努められたい。

次に市税の収入状況であるが、現年度課税の収入済額は前年度より 23,696 千円増加しており、調定額に対する収入率は 98.3%（前年度 98.1%)で前年度より 0.2%上昇している。滞納繰越分の収入済額は前年度より 5,568 千円減少しており、調定額に対する収入率は 18.9%（前年度 18.3%)で、前年度より 0.6%上昇している。市税合計の収入率は、90.5%(前年度 89.4%)で前年度より 1.1%上昇している。

収入未済額の徴収については、社会情勢の厳しい中で徴収事務の困難性は理解できるが、財源確保と税負担の公平原則に基づき、自主納税はもちろん滞納者に係る徴収事務を十分に充実させ、啓発等諸施策を検討し更に収入率の向上を図るため関係職員のより一層の努力を期待します。

【 市税不納欠損処分の内訳 】

（単位 ： 円）

税目別	解散法人未処分		執行停止後3年経過分		消滅時効成立分		合　計	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
市　民　税	0	0	6	567,219	20	1,236,485	26	1,803,704
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	4	2,657,500	45	6,123,300	49	8,780,800
軽自動車税	0	0	6	66,400	20	266,000	26	332,400
計	**0**	**0**	**16**	**3,291,119**	**85**	**7,625,785**	**101**	**10,916,904**

平成２６年度　市税 税目別収納状況

（単位:千円・%）

税　目　別	調定額 26年度	収入済額 26年度 (A)	収入率	25年度 (B)	増減額 (H26-H25) (C)	増減率 C/B	不　納 欠損額	収　入 未済額
市 民 税	**1,404,006**	**1,306,543**	**93.1**	**1,275,029**	**31,514**	**2.5**	**1,804**	**95,659**
(個人)	1,108,652	1,018,967	91.9	1,049,939	△ 30,972	△ 2.9	1,804	87,881
現　年	1,013,377	997,776	98.5	1,026,924	△ 29,148	△ 2.8	0	15,601
滞　納	95,275	21,191	22.2	23,015	△ 1,824	△ 7.9	1,804	72,280
(法人)	295,354	287,576	97.4	225,090	62,486	27.8	0	7,778
現 年	287,921	286,928	99.7	223,809	63,119	28.2	0	993
滞　納	7,433	648	8.7	1,281	△ 633	△ 49.4	0	6,785
固定資産税	**1,835,038**	**1,607,701**	**87.6**	**1,621,952**	**△ 14,251**	**△ 0.9**	**8,781**	**218,556**
固定資産税	1,818,612	1,591,275	87.5	1,602,578	△ 11,303	△ 0.7	8,781	218,556
現　年	1,586,161	1,549,907	97.7	1,558,061	△ 8,154	△ 0.5	0	36,254
滞　納	232,451	41,368	17.8	44,517	△ 3,149	△ 7.1	8,781	182,302
交付金及び納付金	16,426	16,426	100.0	19,374	△ 2,948	△ 15.2	0	0
軽自動車税	**81,472**	**70,641**	**86.7**	**69,571**	**1,070**	**1.5**	**332**	**10,499**
現　年	70,532	68,541	97.2	67,509	1,032	1.5	0	1,991
滞　納	10,940	2,100	19.2	2,062	38	1.8	332	8,508
市町村たばこ税	**198,723**	**198,723**	**100.0**	**198,928**	**△ 205**	**△ 0.1**	**0**	**0**
市 税 合 計	**3,519,239**	**3,183,608**	**90.5**	**3,165,480**	**18,128**	**0.6**	**10,917**	**324,714**
現年課税分	3,173,140	3,118,301	98.3	3,094,605	23,696	0.8	0	54,839
滞納繰越分	346,099	65,307	18.9	70,875	△ 5,568	△ 7.9	10,917	269,875

最近５ケ年間の市税の推移は、次表のとおりである。

市　税　の　推　移

（単位:千円・%）

年　度	調定額	収　入　済　額			不納欠損額	収入未済額
		金　額	歳入に占める比率	収納率		
22	3,838,231	3,293,596	27.9	85.8	33,887	510,748
23	3,701,949	3,195,647	27.5	86.3	56,949	449,353
24	3,634,075	3,211,591	26.5	88.4	34,111	388,373
25	3,542,251	3,165,480	27.4	89.4	29,569	347,202
26	**3,519,239**	**3,183,608**	**27.4**	**90.5**	**10,917**	**324,714**

第２款　地方譲与税

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	102,000	104,000	△ 2,000	△ 1.9
調　定　額	102,090	104,077	△ 1,987	△ 1.9
収入済額	102,090	104,077	△ 1,987	△ 1.9

国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べて 1,987 千円（△1.9%）減少している。

第３款　利子割交付金

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	6,000	6,500	△ 500	△ 7.7
調　定　額	6,017	6,203	△ 186	△ 3.0
収入済額	6,017	6,203	△ 186	△ 3.0

利子割交付金は、本来住民税の一部として利子所得に課税するものであるが、徴収制度の簡素化のため県が課税し、その一部を市の個人市県民税額で按分し交付される。収入済額は前年度に比べて 186 千円（△3.0%）減少している。

第４款　配当割交付金

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	5,000	5,000	0	0.0
調　定　額	19,181	10,306	8,875	86.1
収入済額	19,181	10,306	8,875	86.1

平成 16 年度から新設されたもので、配当等にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 8,875 千円（86.1%）増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	0.0
調　定　額	10,711	15,507	△ 4,796	△ 30.9
収入済額	10,711	15,507	△ 4,796	△ 30.9

平成 16 年度から新設されたもので、株式譲渡所得にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 4,796 千円（△30.9%）減少している。

第６款　地方消費税交付金

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	320,000	260,000	60,000	23.1
調　定　額	314,374	258,721	55,653	21.5
収入済額	314,374	258,721	55,653	21.5

地方消費税交付金は、県税収入の２分の１を国勢調査人口及び事業所統計従業者数の割合で按分し交付されるもので、収入済額は、前年度に比べて 55,653 千円（21.5%）増加している。

第７款　自動車取得税交付金

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	15,000	33,000	△ 18,000	△ 54.5
調　定　額	16,154	35,201	△ 19,047	△ 54.1
収入済額	16,154	35,201	△ 19,047	△ 54.1

自動車取得税の 95%の内 10 分の 7 を県が交付するもので、収入済額は、前年度に比べて 19,047 千円（△54.1%）減少している。

第８款　地方特例交付金

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	9,000	9,000	0	0.0
調　定　額	9,366	9,433	△ 67	△ 0.7
収入済額	9,366	9,433	△ 67	△ 0.7

地方特例交付金は、平成 18・19 年度の、児童手当の制度拡充と平成 22 年度の子ども手当の創設に伴う財源措置として設けられた 児童手当及び子ども手当特例交付金と平成 20 年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施などに伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金である。

収入済額は、前年度に比べて 67 千円（△0.7%）減少している。

第９款　地方交付税

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	3,418,113	3,337,057	81,056	2.4
調　定　額	3,502,167	3,420,196	81,971	2.4
収入済額	3,502,167	3,420,196	81,971	2.4

国が地方公共団体の運営を財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源として、一定の基準により交付されるものである。歳入総額に占める割合は 30.1%で、市税収入と同様主要な財源となっている。地方交付税の内訳は、普通交付税 2,908,113 千円、特別

交付税 594,054 千円となっている。前年度と比較すると普通交付税が 91,056 千円（3.2%）増加、特別交付税が 9,080 千円（△1.5%）、震災復興特別交付税が 5 千円（△71.4%）減少し、合計で 81,971 千円（2.4%）増加している。

地 方 交 付 税 の 推 移

（単位:千円・%）

年　度	地　方　交　付　税				対前年度増減率	歳入に占める割合
	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	計		
22	3,025,711	648,307	0	3,674,018	6.9	31.1
23	2,997,627	615,591	5	3,613,223	△ 1.7	31.1
24	2,921,306	615,472	5	3,536,783	△ 2.1	29.2
25	2,817,057	603,132	7	3,420,196	△ 3.3	29.7
26	**2,908,113**	**594,052**	**2**	**3,502,167**	**2.4**	**30.1**

第 10 款　交通安全対策特別交付金

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	6,000	6,000	0	0.0
調　定　額	4,675	5,010	△ 335	△ 6.7
収入済額	4,675	5,010	△ 335	△ 6.7

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に充てるため、一定の基準により交付されるものである。近年は減少傾向であり、収入済額は、前年度に比べて 335 千円（△6.7%）減少している。

第 11 款　分担金及び負担金

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	244,803	238,867	5,936	2.5
調　定　額	249,077	256,764	△ 7,687	△ 3.0
収入済額	236,939	244,115	△ 7,176	△ 2.9
不納欠損額	893	419	474	113.1
収入未済額	11,245	12,230	△ 985	△ 8.1

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べて 7,176 千円（△2.9%）減少している。分担金の収入状況は、次のとおりである。

分 担 金 収 入 状 況　（単位:千円）

科　　目	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	6,244	4,912	0	1,332
災害復旧費分担金	72	72	0	0
合　　計	6,316	4,984	0	1,332

収入未済額 1,332 千円は、矢方池土木組合分担金である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

負担金の収入状況は、次のとおりである。

負 担 金 収 入 状 況　（単位:千円）

科　　目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	242,394	231,588	893	9,913
農林水産業費負担金	367	367	0	0
合　　計	242,761	231,955	893	9,913

不納欠損額 893 千円は、保育料負担金(私立 2 件)528,000 円及び障害者施設入所者負担金(3 件)365,200 円である。また収入未済額 9,913 千円は、保育料 9,010 千円、老人ホーム入所者負担金 125 千円と障害者福祉費負担金 778 千円である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係職員の努力を望みたい。

主な民生費負担金の内訳　（単位 ： 円）

負　担　金	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	192,942,550	183,404,740	528,000	9,009,810
保 育 料（公立）	11,831,000	11,325,000	0	506,000
保 育 料（私立）	164,311,630	155,279,820	528,000	8,503,810
放課後児童クラブ	11,696,000	11,696,000	0	0
そ の 他	5,103,920	5,103,920	0	0
高齢者福祉費負担金	37,132,844	37,007,444	0	125,400
障害者福祉費負担金	1,284,936	141,900	365,200	777,836
合　　計	231,360,330	220,554,084	893,200	9,913,046

第12款　使用料及び手数料

（単位:千円・%）

	２６　年度	２５　年度	比較増減	増減率
予算現額	172,655	172,280	375	0.2
調　定　額	202,529	200,585	1,944	1.0
収入済額	168,659	170,884	△ 2,225	△ 1.3
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	33,870	29,701	4,169	14.0

収入済額は、前年度に比べて2,225千円（△1.3%）減少している。
使用料の収入状況は次のとおりである。

使用料収入状況

（単位:千円）

科　目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	1,858	1,858	0	0
民生使用料	1,134	1,134	0	0
衛生使用料	7,489	7,489	0	0
労働使用料	817	817	0	0
農林水産使用料	1,523	1,319	0	204
土木使用料	163,027	129,361	0	33,666
教育使用料	11,342	11,342	0	0
商工使用料	4	4	0	0
合　計	**187,194**	**153,324**	**0**	**33,870**

総務使用料は主に市民会館使用料1,719千円、民生使用料は総合福祉センター使用料1,134千円、衛生使用料は斎場使用料7,489千円、労働使用料はハートピアぶぜん使用料525千円と勤労青少年ホーム使用料292千円である。農林水産使用料は住民交流施設使用料230千円と水路・農道・漁港占用料1,089千円、土木使用料は住宅使用料125,797千円と道路・河川等土木施設使用料3,564千円である。教育使用料は学校施設使用料1,771千円と公民館等社会施設使用料4,871千円、体育施設使用料4,701千円である。商工使用料は観光施設占用料4千円である。

（農林使用料の収入未済額の内訳）
・水路等占用料未納額　204,220円
（土木使用料の収入未済額の内訳）
・住宅使用料等未納額　33,665,390円

市営住宅使用料及び駐車場使用料の未納額は、前年度に比べて、現年度分は 294 千円減少し、滞納繰越分は 4,418 千円増加している。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

手数料の収入状況は、次のとおりである。

手 数 料 収 入 状 況　　（単位:千円）

科　目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	13,956	13,956	0	0
衛 生 手 数 料	724	724	0	0
農林水産手数料	117	117	0	0
土 木 手 数 料	499	499	0	0
民 生 手 数 料	39	38	0	1
合　計	15,335	15,334	0	1

総務手数料は主に戸籍関係手数料 10,652 千円と税務関係手数料 3,139 千円、衛生手数料は主に狂犬病予防手数料 659 千円、農林水産手数料は主に耕作証明手数料 100 千円、土木手数料は屋外広告物許可申請手数料 499 千円、民生手数料は児童福祉手数料 38 千円である。

第 13 款　国庫支出金

（単位:千円・%）

	２６ 年 度	２５ 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,979,364	1,918,525	60,839	3.2
調 定 額	1,751,469	1,752,612	△ 1,143	△ 0.1
収 入 済 額	1,751,469	1,752,612	△ 1,143	△ 0.1

収入済額は、前年度に比べて 1,143 千円（△0.1%）減少している。歳入総額に占める割合は 15.1%で、予算現額に対する収入率は 88.5%となっている。

国 庫 支 出 金 収 入 状 況　　（単位:千円・%）

科　目	決 算 額		比較増減 (H26－H25)	増減額
	平成26年度	平成25年度		
国庫負担金	1,259,706	1,243,638	16,068	1.3
国庫補助金	483,387	502,720	△ 19,333	△ 3.8
委 託 金	8,376	6,254	2,122	33.9
合　計	1,751,469	1,752,612	△ 1,143	△ 0.1

国庫負担金を前年度と比較すると 16,068 千円（1.3%）増加している。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 265,462 千円、私立保育所運営費負担金 250,650 千円、児童手当負担金 292,433 千円、生活保護費負担金 350,176 千円等である。

国庫補助金を前年度と比較すると、19,333 千円（△3.8%）減少している。

国庫補助金の主なものは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 13,751 千円、がんばる地域交付金 29,441 千円、臨時福祉給付金等給付事業補助金 121,702 千円、保育緊急確保事業費補助金 21,230 千円、保育対策等促進事業費補助金 27,050 千円、小石原工業団地外周道路整備事業補助金 29,304 千円、道路新設改良事業補助金 31,597 千円、橋梁新設改良事業補助金 13,750 千円、上町～沓川池線道路改良事業補助金 75,393 千円、学校施設環境改善交付金 33,921 千円、等である。

委託金を前年度と比較すると、2,122 千円（33.9%）増加している。

第 14 款　県 支 出 金

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	1,013,229	1,011,418	1,811	0.2
調定額	939,428	930,569	8,859	1.0
収入済額	939,428	930,569	8,859	1.0

収入済額は、前年度に比べて 8,859 千円（1.0%）増加している。歳入総額に占める割合は 8.1%で、予算現額に対する収入率は、92.7%となっている。

内訳は、次表のとおりである。

県 支 出 金　収 入 状 況

（単位:千円・%）

科目	決算額		比較増減	増減比率
	26年度	25年度	(H26－H25)	
県負担金	531,372	491,735	39,637	8.1
県補助金	330,436	359,865	△ 29,429	△ 8.2
委託金	77,620	78,969	△ 1,349	△ 1.7
合計	**939,428**	**930,569**	**8,859**	**1.0**

県負担金を前年度と比較すると、39,637 千円（8.1%）増加している。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 132,731 千円、私立保育所運営費負担金 125,325 千円、児童手当負担金 64,266 千円、生活保護費負担金

23,839 千円、国民健康保険基盤安定負担金 80,884 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 86,115 千円等である。

県補助金を前年度と比較すると、29,429 千円（△8.2%）減少している。

県補助金の主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 10,908 千円、放課後児童対策事業補助金 18,916 千円、重度障害者医療費補助金 28,147 千円、乳幼児医療費補助金 22,296 千円、ひとり親家庭等医療費補助金 8,625 千円、中山間地域直接支払事業補助金 24,234 千円、森林環境保全直接支援事業補助金 15,898 千円、荒廃森林再生事業補助金 44,637 千円、公共施設防災拠点等再生可能エネルギー導入推進費補助金 55,642 千円等である。

県委託金を前年度と比較すると、1,349 千円（△1.7%）減少している。

県委託金の主なものは、県民税徴収取扱委託金 37,754 千円、衆議院議員選挙委託金 12,076 円、求菩提資料館施設管理委託金 8,146 千円等である。

第 15 款　財 産 収 入

（単位：千円・%）

	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	132,157	120,724	11,433	9.5
調　定　額	139,040	142,041	△ 3,001	△ 2.1
収 入 済 額	139,040	142,041	△ 3,001	△ 2.1

収入済額は、前年度に比べて 3,001 千円（△2.1%）減少している。歳入総額に占める割合は、1.2%で、予算現額に対する収入率は、105.2%となっている。

（財産収入の内訳）

・財産貸付収入　　17,231 千円（土地建物貸付 6,121 千円、築上北高跡地貸付 10,763 千円等）
・利子及び配当金　　4,551 千円（基金利子 3,651 千円、配当金 900 千円）
・不動産売払収入 117,224 千円（市有地売払収入 97,073 千円、市有林材売払収入 20,151 千円）
・物品売払収入　　34 千円（資源物売払収入 34 千円）

第 16 款　寄　附　金

（単位：千円・%）

	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,744	12,950	△ 2,206	△ 17.0
調　定　額	14,136	15,429	△ 1,293	△ 8.4
収 入 済 額	14,136	15,429	△ 1,293	△ 8.4

（寄附金の内訳）

ふるさと納税寄附金	7,491 千円〔298 件〕
まちづくり支援自販機寄附金	2,042 千円
芸術文化振興事業寄附金	1,000 千円
観光開発基金寄付金	3,000 千円
地域スポーツ活動推進事業寄附金	300 千円
地域福祉基金寄付金	303 千円

第 17 款　繰　入　金

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	531,349	416,322	115,027	27.6
調　定　額	181,349	7,397	173,952	2351.7
収入済額	181,349	7,397	173,952	2351.7

収入済額は、前年度に比べて 173,952 千円（2351.7%）増加している。

基金からの繰入は、財政調整基金取崩し 100,000 千円、市債管理基金取崩し 70,000 千円、地域福祉基金取崩し 26 千円、ふるさとづくり応援基金取崩し 9,323 千円である。特別会計からの繰入は、市営駐車場事業特別会計からの 2,000 千円である。

内訳は、次表のとおりである。

基　金　繰　入　状　況

（単位:千円）

基　　金	予　算　額	収入済額
1. 基金繰入金	**529,349**	**179,349**
財政調整基金	320,000	100,000
退職手当基金	0	0
市債管理基金	200,000	70,000
ふるさと創生基金	0	0
地域福祉基金	26	26
中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0
学校施設整備基金	0	0
観光開発基金	0	0
総合文化施設整備基金	0	0
ふるさとづくり応援基金	9,323	9,323
2. 特別会計繰入金	**2,000**	**2,000**
合　　計	531,349	181,349

第18款　繰　越　金

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	82,593	141,119	△ 58,526	△ 41.5
調　定　額	82,594	141,119	△ 58,525	△ 41.5
収入済額	82,594	141,119	△ 58,525	△ 41.5

前年度剰余金と繰越明許費に伴う一般財源充当額の合計金額である。収入済額は、前年度に比べて 58,525 千円（△41.5%）減少している。歳入総額に占める割合は、0.7%である。内訳は、前年度繰越金 41,304 千円、事業繰越金 41,290 千円である。

第19款　諸　収　入

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	155,882	216,851	△ 60,969	△ 28.1
調　定　額	178,030	236,908	△ 58,878	△ 24.9
収入済額	171,414	231,651	△ 60,237	△ 26.0
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	6,616	5,257	1,359	25.9

収入済額は、前年度に比べて 60,237 千円（△26.0%）減少している。
歳入総額に占める割合は、1.5%で、予算現額に対する収入率は、110.0%となっている。収入未済額 6,616 千円は生活保護費返還金、児童扶養手当等返還金等である。
諸収入の内訳は次のとおりである。

諸　収　入　内　訳

（単位:千円・%）

科　目	決算額		比較増減	増減比率
	26年度	25年度	(H26－H25)	
延滞金加算金及び過料	5,630	6,804	△ 1,174	△ 17.3
市預金利子	87	170	△ 83	△ 48.8
貸付金元利収入	43,064	45,059	△ 1,995	△ 4.4
雑入	122,634	179,617	△ 56,983	△ 31.7
合　計	**171,415**	**231,650**	**△ 60,235**	**△ 26.0**

（主な貸付金元利収入）　中小企業預託金元利収入　28,000 千円
水道事業会計貸付金返還金　14,512 千円

（雑入の主なもの）	介護保険地域支援事業交付金	50,456 千円
	介護予防サービス計画費収入	17,707 千円
	吉富中学校交付税還付金	11,736 千円

第20款　市　　債

（単位:千円・%）

	26 年度	25 年度	比較増減	増減率
予算現額	970,746	1,085,630	△ 114,884	△ 10.6
調　定　額	777,446	866,130	△ 88,684	△ 10.2
収入済額	777,446	866,130	△ 88,684	△ 10.2

収入済額は、前年度に比べて 88,684 千円（△10.2%）減少している。

歳入総額に占める割合は 6.7%（前年度 7.5 %）となっている。

市債の内訳は、次表のとおりである。

市　債　の　借　入　状　況

（単位:千円）

区　　分	決算額	内　　訳	
臨時財政対策債	498,946	臨時財政対策債	498,946
保健衛生債	13,000	水道事業会計出資債	13,000
農業債	10,700	ほ場整備事業債	1,100
		ため池整備事業債	2,800
		景観農業整備事業債	900
		集落基盤整備事業債	2,900
		農業施設整備事業債	3,000
林業債	24,600	森林セラピー整備事業債	3,100
		山村振興施設整備事業債	21,500
商工債	8,000	観光案内板整備事業債	8,000
道路橋梁債	52,100	地方道路整備事業債	40,700
		橋梁整備事業債	11,400
河川債	10,400	河川整備事業債	10,400
都市計画債	60,700	街路整備事業債	40,400
		市街地整備事業債	10,800
		公園整備事業債	9,500
中学校債	93,200	中学校施設整備事業債	93,200
社会教育債	3,700	求菩提山史跡整備事業債	1,000
		公民館整備事業債	2,700
土木施設災害復旧事業債	2,100	災害復旧事業債	2,100
合　　計	777,446		

（3） 歳　　出

予算現額	12,338,091 千円	【前年度	12,212,818 千円】
決 算 額	11,476,652 千円	【前年度	11,359,487 千円】
翌年度繰越額	483,000 千円	【前年度	365,926 千円】
不 用 額	378,439 千円	【前年度	487,405 千円】

予算額に対する執行率は 93.0％で、決算額は、前年度より 117,165 千円（1.0％）増となっている。翌年度繰越額 483,000 千円の内訳は、総務費（12,844 千円）、民生費(78,804 千円)、農林水産業費(223,699 千円)、商工費(39,400 千円)、土木費(126,974 千円)、教育費（1,279 千円）である。不用額の予算に対する割合は 3.1％である。

① 款別歳出状況及び構成比率

歳出決算額の款別歳出状況及び構成比率は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況　　（単位:千円・％）

款	26年度		25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	(H26－H25)	
1 議会費	151,506	1.3	166,861	1.5	△ 15,355	△ 9.2
2 総務費	1,047,839	9.1	1,051,488	9.3	△ 3,649	△ 0.3
3 民生費	4,694,453	40.9	4,480,060	39.4	214,393	4.8
4 衛生費	813,922	7.1	881,055	7.8	△ 67,133	△ 7.6
5 労働費	27,288	0.2	34,188	0.3	△ 6,900	△ 20.2
6 農林水産業費	506,510	4.4	561,461	4.9	△ 54,951	△ 9.8
7 商工費	328,025	2.9	274,883	2.4	53,142	19.3
8 土木費	1,044,876	9.1	1,149,235	10.1	△ 104,359	△ 9.1
9 消防費	466,984	4.1	465,657	4.1	1,327	0.3
10 教育費	1,105,521	9.6	983,253	8.7	122,268	12.4
11 災害復旧費	7,155	0.1	0	0.0	7,155	皆増
12 公債費	1,282,573	11.2	1,311,346	11.5	△ 28,773	△ 2.2
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	11,476,652	100.0	11,359,487	100.0	117,165	1.0

② 目的別歳出状況

歳出決算額における目的別の歳出状況をみると、上位６位までは次のとおりとなっている。前年度と比較して増加している科目は民生費と教育費で、それ以外は減少している。

目的別歳出状況　（構成比率 順位）　（単位:千円・%）

順位	款	決算額		増減額	構成比率		対前年度増減率
		２６年度	２５年度	(H26－H25)	26年度	25年度	
1	民生費	4,694,453	4,480,060	214,393	40.9	39.4	4.8
2	公債費	1,282,573	1,311,346	△ 28,773	11.2	11.5	△ 2.2
3	教育費	1,105,521	983,253	122,268	9.6	8.7	12.4
4	総務費	1,047,839	1,051,488	△ 3,649	9.1	9.3	△ 0.3
5	土木費	1,044,876	1,149,235	△ 104,359	9.1	10.1	△ 9.1
6	衛生費	813,922	881,055	△ 67,133	7.1	7.8	△ 7.6

③ 義務的・投資的経費の推移

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費は5,984,691千円で、前年度と比較すると317,413千円(5.6%)の増となっている。内訳は、退職者の増等による人件費131,659千円の増(8.4%)、臨時福祉給付金等給付事業等による扶助費214,527千円の増（7.7%)、公債費28,773千円の減（△2.2%）である。

投資的経費は1,197,077千円で、前年度と比較すると249,143千円(17.2%)の減となっている。内訳は、補助事業78,424千円、単独事業151,199千円の減などによるものであり、光ブロードバンド基盤整備事業、斎場火葬炉改修事業など大規模事業費の減が主な要因である。

その他の経費は4,294,884千円で、前年度と比較すると48,895千円(1.2%)の増となっている。内訳は、物件費55,097千円、繰出金53,991千円の増などによるものである。

なお、最近３ヶ年の歳出における義務的・投資的経費の推移は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の一般会計義務的・投資的経費の推移　（単位:千円・%）

区分		決算額			増減額	構成比率			対前年度増減率		
		24年度	25年度	**26年度**	(H26－H25)	H24	H25	H26	24/23	25/24	26/25
義務的経費	人件費	1,658,873	1,558,257	**1,689,916**	131,659	14.0	13.7	14.7	△ 6.4	△ 6.1	8.4
	扶助費	2,749,603	2,797,675	**3,012,202**	214,527	23.1	24.6	26.2	1.4	1.7	7.7
	公債費	1,363,789	1,311,346	**1,282,573**	△ 28,773	11.5	11.5	11.2	△ 1.6	△ 3.8	△ 2.2
小計		**5,772,265**	**5,667,278**	**5,984,691**	**317,413**	**48.6**	**49.9**	**52.1**	**△ 1.7**	**△ 1.8**	**5.6**
投資的経費		1,776,367	1,446,220	**1,197,077**	△ 249,143	15.0	12.7	10.4	38.9	△ 18.6	△ 17.2
その他の経費		4,331,398	4,245,989	**4,294,884**	48,895	36.5	37.4	37.4	2.6	△ 2.0	1.2
歳出合計		11,880,030	11,359,487	**11,476,652**	117,165	100.0	100.0	100.0	4.5	△ 4.4	1.0

④　款別歳出状況

第１款　議　会　費

（単位:千円・%）

科　　目	予算額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		26年度	25年度	増減額	増減率			
	A	B	C	D (B-C)	E (D/C)	F	G	H (B/A)
議会費	153,674	151,506	166,861	△ 15,355	△ 9.2	0	2,168	98.6

支出済額は、151,506 千円で、歳出総額の 1.3%を占めており、前年度と比較して 15,355 千円（△9.2%）の減となっている。

議会費の減は主に委託料で、議会中継システム導入業務委託の完了により前年度に比べ 17,924 千円の減となっている。

第２款　総　務　費

（単位:千円・%）

科　　目	予算額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		26年度	25年度	増減額	増減率			
	A	B	C	D (B-C)	E (D/C)	F	G	H (B/A)
総務費	**1,096,084**	**1,047,839**	**1,051,488**	**△ 3,649**	**△ 0.3**	**12,844**	**35,401**	**95.6**
総務管理費	851,253	815,366	783,395	31,971	4.1	12,844	23,043	95.8
徴税費	146,772	141,315	174,009	△ 32,694	△ 18.8	0	5,457	96.3
戸籍住民台帳費	36,792	33,171	26,757	6,414	24.0	0	3,621	90.2
選挙費	31,152	28,132	39,743	△ 11,611	△ 29.2	0	3,020	90.3
統計調査費	13,001	12,783	9,641	3,142	32.6	0	218	98.3
監査委員費	17,114	17,072	17,943	△ 871	△ 4.9	0	42	99.8

支出済額は、1,047,839 千円で、歳出総額の 9.1%を占めており、前年度と比較して 3,649 千円（△0.3%）減となっている。総務管理費では、総合政策費のうち負担金補助金及び交付金 690 千円、及び総合戦略策定事業 10,022 千円、男女共同参画推進事業費 2,132 千円が翌年度に繰越されている。

（増加分）

・ 総務管理費　　31,971 千円（4.1%）増

〔一般管理費＋78,340 千円、文書広報費＋8,620 千円、会計管理費＋4,763 千円、財産管理費△3,754 千円、企画費 12,401 千円、市民会館費△2,385 千円、電算管理費△69,067 千円、地域バス路線対策費＋2,425 千円〕

・ 戸籍住民台帳費　　6,414 千円（24.0%）増

・ 統計調査費　　3,142 千円（32.6%）増

〔統計調査総務費＋1,461 千円、指定統計調査費＋1,681 千円〕

（減少分）

・ 徴　税　費　　32,694 千円（△18.8%）減

〔税務総務費△31,649 千円、賦課徴収費△1,045 千円〕

・ 選　挙　費　　11,611 千円（△29.2%）減

〔選挙管理委員会費△6,172 千円、参議院議員選挙費△452 千円、県議会議員選挙費△4,878 千円、市長選挙費△571 千円、農業委員会委員選挙費＋459 千円〕

・ 監査委員費　　871 千円（△4.9%）減

第３款　民　生　費

（単位:千円・%）

科　目	予算額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)
		26年度	25年度	増減額(B-C)	増減率(D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
民　生　費	**4,963,254**	**4,694,453**	**4,480,060**	**214,393**	**4.8**	**78,804**	**189,997**	**94.6**
社会福祉費	2,585,915	2,435,811	2,260,667	175,144	7.7	0	150,104	94.2
児童福祉費	1,816,433	1,705,903	1,657,967	47,936	2.9	78,804	31,726	93.9
生活保護費	560,906	552,739	561,426	△ 8,687	△ 1.5	0	8,167	98.5

支出済額は、4,694,453 千円で、歳出総額の 40.9%を占めており、前年度と比較して 214,393 千円（4.8%）増となっている。児童福祉費では、児童措置費のうち委託料 40,375 千円、乳幼児・こども医療費のうち扶助費 38,429 千円が翌年度に繰越されている。

（増加分）

・ 社会福祉費　　175,144 千円（7.7%）増

〔社会福祉総務費＋148,369 千円、障害者福祉費＋26,718 千円、高齢者福祉費△10,251 千円、国民年金事務費＋1,780 千円、介護保険費＋9,230 千円〕

・ 児童福祉費　　47,936 千円（2.9%）増

〔児童福祉総務費＋8,464 千円、児童措置費＋32,427 千円、乳幼児・こども福祉費＋8,877 千円、児童福祉施設費△1,012 千円〕

（減少分）

・ 生活保護費　　8,687 千円（△1.5%）減

〔生活保護総務費△20,119 千円、扶助費＋11,431 千円〕

第４款　衛　生　費

（単位：千円・%）

科　目	予算額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		26年度	25年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
衛　生　費	**840,816**	**813,922**	**881,055**	**△ 67,133**	**△ 7.6**	**0**	**26,894**	**96.8**
保健衛生費	329,221	303,654	372,336	△ 68,682	△ 18.4	0	25,567	92.2
清　掃　費	511,595	510,268	508,719	1,549	0.3	0	1,327	99.7

支出済額は、813,922 千円で、歳出総額の 7.1%を占めており、前年度と比較して 67,133 千円（△7.6%）減となっている。

（増加分）

・ 清　掃　費　　1,549 千円（0.3%）増

〔清掃総務費△1,099 千円、塵芥処理費△6,407 千円、し尿処理費＋9,056 千円〕

（減少分）

・ 保険衛生費　　68,682 千円（△18.4%）減

〔保健衛生総務費△9,440 千円、予防費＋6,665 千円、環境衛生費△4,360 千円、公害対策費＋1,150 千円、斎場管理費△52,296 千円、上水道費△10,400 千円〕

第５款　労　働　費

（単位:千円・%）

科　目	予算額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)
		26年度	25年度	増減額(B-C)	増減率(D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
労 働 費	**29,761**	**27,288**	**34,188**	**△ 6,900**	**△ 20.2**	**0**	**2,473**	**91.7**

支出済額は、27,288 千円で、歳出総額の 0.2%を占めており、前年度と比較して 6,900 千円（△20.2%）減となっている。

（減少分）

・ 労働諸費　　6,900 千円（△20.2%）減

〔労働諸費△6,271 千円、ハートピアぶぜん費△628 千円、勤労青少年ホーム費△2 千円〕

第６款　農林水産業費

（単位:千円・%）

科　目	予算額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)
		26年度	25年度	増減額(B-C)	増減率(D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
農林水産業費	**753,592**	**506,510**	**561,461**	**△ 54,951**	**△ 9.8**	**223,699**	**23,383**	**67.2**
農　業　費	299,304	286,027	331,404	△ 45,377	△ 13.7	0	13,277	95.6
林　業　費	182,411	175,652	206,489	△ 30,837	△ 14.9	0	6,759	96.3
水 産 業 費	271,877	44,831	23,568	21,263	90.2	223,699	3,347	16.5

支出済額は、506,510 円で、歳出総額の 4.4%を占めており、前年度と比較して 54,951 千円(△9.8%)減となっている。水産業費では、水産振興施設整備事業 223,699 千円が翌年度に繰越されている。

（増加分）

・ 水 産 業 費　　21,263 千円（90.2%）増

〔水産総務費＋8,595 千円、水産振興費＋15,080 千円、漁港管理費△2,412 千円〕

（減少分）

・ 農　業　費　　45,377 千円（△13.7%）減

〔農業委員会費＋1,893 千円、農業総務費＋3,561 千円、畜産振興費△1,026 千円、農地費△49,099 千円〕

・ 林　業　費　　30,837 千円（△14.9%）減

〔林業総務費△3,734 千円、林業振興費△27,103 千円〕

第７款　商　工　費

（単位:千円・%）

科　目	予算額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		26年度	25年度	増減額	増減率			
	A	B	C	(B-C) D	(D/C) E	F	G	(B/A) H
商　工　費	388,853	328,025	274,883	53,142	19.3	39,400	21,428	84.4

支出済額は、328,025 千円で、歳出総額の 2.9%を占めており、前年度と比較して 53,142 千円（19.3%）増となっている。商工振興費のうち負担金補助金及び交付金 32,000 千円、小石原工業団地外周道路整備事業のうち工事請負費 7,400 千円が翌年度に繰越されている。

（増加分）

・ 商　工　費　　53,142 千円（19.3%）増

〔商工総務費△1,203 千円、商工振興費＋37,085 千円、観光費＋19,448 千円、観光開発基金費△2,188 千円〕

第８款　土　木　費

（単位：千円・％）

科　目	予算額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		26年度	25年度	増減額	増減率			(B/A)
	A	B	C	D	E	F	G	H
土　木　費	**1,179,958**	**1,044,876**	**1,149,235**	**△ 104,359**	**△ 9.1**	**126,974**	**8,108**	**88.6**
土木管理費	102,746	101,870	98,370	3,500	3.6	0	876	99.1
道路橋梁費	256,201	255,473	344,901	△ 89,428	△ 25.9	0	728	99.7
河　川　費	16,597	16,360	15,319	1,041	6.8	0	237	98.6
港　湾　費	542	526	440	86	19.5	0	16	97.0
都市計画費	701,651	568,504	594,806	△ 26,302	△ 4.4	126,974	6,173	81.0
住　宅　費	102,221	102,143	95,399	6,744	7.1	0	78	99.9

支出済額は、1,044,876 千円で、歳出総額の 9.1％を占めており、前年度と比較して 104,359 千円（△9.1%）減となっている。都市計画費では、上町～沓川池線街路事業のうち工事請負費 22,714 千円、公有財産購入費 9,729 千円、補償補填及び賠償金 94,531 千円が翌年度に繰越されている。

（増加分）

・ 土木管理費　　3,500 千円（3.6%）増

・ 河　川　費　　1,041 千円（6.8%）増

〔河川総務費＋1,075 千円、海岸保全費△34 千円〕

・ 港　湾　費　　86 千円（19.5%）増

・ 住　宅　費　　6,744 千円（7.1%）増

〔住宅管理費＋6,744 千円〕

（減少分）

・ 道路橋梁費　　89,428 千円（△25.9%）減

・ 〔道路橋梁総務費＋1,254 千円、道路維持費△27,162 千円、道路新設改良費△85,105 千円、橋梁維持費△5,178 千円、橋梁新設改良費＋26,763 千円〕

・ 都市計画費　　26,302 千円（△4.4%）減

〔都市計画総務費＋9,847 千円、土地区画整理費△27,003 千円、街路事業費＋2,362 千円、公共下水道事業＋32,891 千円、公園管理費△44,398 千円〕

第９款　消　防　費

（単位：千円・％）

科　目	予算額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		26年度	25年度	増減額	増減率			(B/A)
	A	B	C	D	E	F	G	H
消 防 費	**467,498**	**466,984**	**465,657**	**1,327**	**0.3**	**0**	**514**	**99.9**

支出済額は　466,984 千円で、歳出総額の 4.1％を占めており、前年度と比較して 1,327 千円（0.3％）増となっている。

（増加分）

・ 消　防　費　　1,327 千円（0.3％）増

〔常備消防費＋5,978 千円、非常備消防費＋3,660 千円、消防施設費△1,992 千円、災害対策費△6,328 千円〕

第10款　教　育　費

（単位：千円・％）

科　目	予算額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		26年度	25年度	増減額	増減率			(B/A)
	A	B	C	D	E	F	G	H
教　育　費	**1,145,395**	**1,105,521**	**983,253**	**122,268**	**12.4**	**1,279**	**38,595**	**96.5**
教育総務費	99,733	95,306	82,443	12,863	15.6	1,279	3,148	95.6
小学校費	324,693	316,564	275,864	40,700	14.8	0	8,129	97.5
中学校費	345,771	337,635	173,454	164,181	94.7	0	8,136	97.6
社会教育費	317,616	300,593	241,680	58,913	24.4	0	17,023	94.6
保健体育費	57,582	55,423	209,812	△ 154,389	△ 73.6	0	2,159	96.3

支出済額は、1,105,521 千円で歳出総額の 9.6％を占めており、前年度と比較して 122,268 千円（12.4％）増となっている。

教育総務費では、事務局費のうち負担金補助金及び交付金 1,279 千円が翌年度に繰越されている。

（増加分）

・ 教育総務費　　12,863 千円（15.6%）増

〔事務局費＋13,097 千円〕

・ 小 学 校 費　　40,700 千円（14.8%）増

〔学校管理費＋27,842 千円、教育振興費＋12,680 千円〕

・ 中 学 校 費　　164,181 千円（94.7%）増

〔学校管理費＋158,902 千円、教育振興費＋5,279 千円〕

・ 社会教育費　　58,913 千円（24.4%）増

〔社会教育総務費＋8,074 千円、公民館費＋55,705 千円、文化財保護費＋2,410 千円、資料館費＋1,770 千円、総合文化施設整備基金費△9,989 千円〕

（減少分）

・ 保健体育費　　154,389 千円（△73.6%）減

〔保健体育総務費＋3,026 千円、野球場費△3,547 千円、体育館費△150,598 千円、武道館費△3,965 千円、市民プール費＋1,161 千円〕

第 11 款　災害復旧費

（単位：千円・%）

科　目	予算額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		26年度	25年度	増減額	増減率			
	A	B	C	D (B-C)	E (D/C)	F	G	H (B/A)
災害復旧費	**20,706**	**7,155**	**0**	**7,155**	**皆増**	**0**	**13,551**	**34.6**
農林水産施設災害復旧費	11,323	5,030	0	5,030	皆増	0	0	44.4
土木施設災害復旧費	8,383	2,125	0	2,125	皆増	0	0	25.3
公共施設災害復旧費	1,000	0	0	0	―	0	0	0.0

支出済額は、7,155 千円で、前年度と比較して 7,155 千円（100.0%）増となっている。

（増加分）

・ 農林水産施設災害復旧費　　5,030 千円　増

・ 土 木 施 設 災 害 復 旧 費　　2,125 千円　増

第12款　公　債　費

（単位:千円・%）

科　目	予算額	決　算　額				翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)
		26年度	25年度	増減額(B-C)	増減率(D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
公 債 費	1,283,500	1,282,573	1,311,346	△ 28,773	△ 2.2	0	927	99.9

支出済額は、1,282,573千円で、歳出総額の11.2%を占めており、前年度と比較して28,773千円（△2.2%）減となっている。

当年度の長期債元利償還金は、元金1,123,644千円(△7,158千円)うち長期債繰上償還元金は、108,843千円(4,524千円)、利子158,929千円(△21,615千円)うち一時借入金利子は、67千円(61千円)となっている。

第14款　予　備　費

当初予算額15,000千円を計上し、他費目への充当額は0千円である。

３．特　別　会　計

地方自治法第 209 条第 2 項及びその他の法に基づき設置された特別会計

国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
豊前市営駐車場事業特別会計
豊前市バス事業特別会計
工業用地造成事業特別会計

（ ６特別会計　歳入歳出決算額）　（単位：千円・％）

区　分	24年度	25年度 A	26年度 B	増減額（B−A） C	増減率（C/A）
予　算　現　額	4,420,806	4,633,806	4,874,462	240,656	5.2
歳 入 決 算 額	4,357,340	4,076,655	4,227,764	151,109	3.7
歳 出 決 算 額	4,079,961	4,010,692	4,229,275	218,583	5.5
歳入歳出差引額	277,379	65,963	△ 1,511	△ 67,474	△ 102.3

前年度と比較すると、歳入で 151,109 千円増、歳出で 218,583 千円増となっている。
なお、一般会計より各特別会計に繰入れられた繰入金は、次表のとおりである。

繰　入　金　状　況

（単位：千円・％）

会　計　別	歳入決算額 26年度 (A)	繰　入　金 24年度	25年度	26年度 (B)	増 減 額 (H26−H25)	歳入に対する割合 (B/A)
国民健康保険事業	3,507,025	207,241	185,175	217,757	32,582	6.2
後期高齢者医療事業	443,839	114,815	116,196	126,370	10,174	28.5
住宅新築資金等貸付事業	2,522	0	0	0	0	0.0
豊前市営駐車場事業	10,404	0	0	0	0	0.0
豊前市バス事業	36,919	22,983	21,896	24,321	2,425	65.9
工業用地造成事業	227,055	22,191	6,299	4,055	△ 2,244	1.8
老　人　保　健	−	−	−	−	−	−
合　計	4,227,764	367,230	329,566	372,503	42,937	8.8

（1） 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近３ケ年間の国民保険事業収支状況　（単位:千円・%）

区　分	24年度	25年度 A	**26年度** **B**	増減額（B－A） C	増減率(C/A)
予　算　現　額	3,875,227	4,090,549	**4,010,702**	△ 79,847	△ 2.0
歳　入　決　算　額	3,858,288	3,572,073	**3,507,025**	△ 65,048	△ 1.8
歳　出　決　算　額	3,588,843	3,497,344	**3,501,099**	3,755	0.1
歳入歳出差引額	269,445	74,729	**5,926**	△ 68,803	△ 92.1
実　質　収　支　額	269,445	74,729	**5,926**	△ 68,803	△ 92.1
前年度実質収支額	319,849	269,445	**74,729**	△ 194,716	△ 72.3
単 年 度 収 支 額	△ 50,404	△ 194,716	**△ 68,803**	125,913	64.7

（注） 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額　5,926 千円の黒字決算となっている。

① 歳　　入

予算現額　4,010,702 千円　【前年度　4,090,549 千円】
調 定 額　3,731,587 千円　【前年度　3,812,499 千円】
決 算 額　3,507,025 千円　【前年度　3,572,073 千円】
不納欠損額　4,254 千円　【前年度　19,261 千円】
収入未済額　220,308 千円　【前年度　221,165 千円】

歳入決算額を前年度と比較すると、65,048 千円（△1.8%）の減となっている。
財源別にみると、自主財源では前年度より 209,103 千円減となっている。
基幹である国民健康保険税は、前年度より 16,022 千円減となっている。
依存財源では前年度より 144,055 千円増となっており、一般会計より 217,757 千円繰り入れられている。これは、歳入の 6.2%を占めている。

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳入状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳入状況

（単位：千円・％）

区分		決算額 24年度	決算額 25年度	決算額 26年度	構成比率 (26年度)	増減額 (H26-H25)	対前年度増減率
自主財源	国民健康保険税	551,186	543,580	**527,558**	15.0	△ 16,022	△ 2.9
	使用料及び手数料	390	380	**413**	0.0	33	8.7
	諸収入	5,922	6,492	**8,094**	0.2	1,602	24.7
	繰越金	319,849	269,445	**74,729**	2.1	△ 194,716	△ 72.3
	小計	877,347	819,897	**610,794**	17.4	△ 209,103	△ 25.5
依存財源	国庫支出金	748,585	813,915	**669,519**	19.1	△ 144,396	△ 17.7
	療養給付費交付金	298,907	233,593	**244,755**	7.0	11,162	4.8
	前期高齢者交付金	1,131,271	957,613	**1,177,887**	33.6	220,274	23.0
	県支出金	205,982	170,746	**194,804**	5.6	24,058	14.1
	共同事業交付金	388,955	391,134	**391,509**	11.2	375	0.1
	繰入金	207,241	185,175	**217,757**	6.2	32,582	17.6
	小計	2,980,941	2,752,176	**2,896,231**	82.6	144,055	5.2
合計		3,858,288	3,572,073	**3,507,025**	100.0	△ 65,048	△ 1.8

最近３ヵ年の国民健康保険事業財源調

（単位：千円・％）

区分＼年度	平成24年度 金額	平成24年度 構成比率	平成24年度 1人当り金額(円)	平成25年度 金額	平成25年度 構成比率	平成25年度 1人当り金額(円)	平成26年度 金額	平成26年度 構成比率	平成26年度 1人当り金額(円)
国民健康保険税	551,186	14.3	80,677	543,580	15.2	79,066	**527,558**	**15.0**	**77,891**
国庫支出金	748,585	19.4	109,570	813,915	22.8	118,388	**669,519**	**19.1**	**98,851**
県支出金	205,982	5.3	30,150	170,746	4.8	24,836	**194,804**	**5.6**	**28,762**
療養給付費交付金	298,907	7.7	43,751	233,593	6.5	33,977	**244,755**	**7.0**	**36,137**
前期高齢者交付金	1,131,271	29.3	165,584	957,613	26.9	139,289	**1,177,887**	**33.6**	**173,909**
共同事業交付金	388,955	10.1	56,931	391,134	10.9	56,892	**391,509**	**11.2**	**57,804**
繰入金	207,241	5.4	30,334	185,175	5.2	26,935	**217,757**	**6.2**	**32,151**
その他	326,161	8.5	47,740	276,317	7.7	40,191	**83,236**	**2.4**	**12,289**
計	3,858,288	100.0	564,738	3,572,073	100.0	519,574	**3,507,025**	**100.0**	**517,795**

注）１人あたりの金額は、被保険者数で単に除したものである。　　年度平均被保険者数 6,773 人

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 税 収 入 状 況　　（単位:円・%）

区 分	調定額	収入済額	収　入　率			不納欠損額	収入未済額
			24年度	25年度	**26年度**		
現年度課税分	533,581,600	495,273,068	93.2	92.1	**92.8**	0	38,308,532
滞納繰越分	213,649,863	32,284,904	10.9	12.8	**15.1**	4,254,300	177,110,659
合 計	747,231,463	527,557,972	70.0	69.8	**70.6**	4,254,300	215,419,191

国民健康保険税の調定額747,231千円に対し、収入済額は527,558千円、収入率は70.6%で、前年度と0.8%上昇している。

収入未済額は215,419千円で、前年度216,001千円より582千円（△0.3%）減少している。

不納欠損処分されたものは 39 件(前年度 80 件)で、4,254,300 円(前年度19,261,150 円)となっている。内訳は、死亡、差押えする財産がない、生活困窮等により時効となり徴収権が消滅したもの31件(前年度54件)、滞納処分の執行停止後３年を経過したもの８件(前年度26件)である。

今後においても十分調査し、内容を検討した上でやむを得ないものについて不納欠損処分を行うよう事務処理に万全の措置を図られたい。

国民健康保険税の徴収にあたっては税の公平を期するうえからも、今後高齢化社会が進展するなかで国民健康保険事業の財政運営を健全に維持していくためには、今一層の努力が必要と考えられる。

② 歳　　出

予算現額	4,010,702 千円	【前年度	4,090,549 千円】
決 算 額	3,501,099 千円	【前年度	3,497,344 千円】
翌年度繰越額	0 千円	【前年度	0 千円】
不 用 額	509,603 千円	【前年度	593,205 千円】

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳出状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳出状況

（単位:千円・%）

区　　分	決　算　額			構成比率	増減額	対前年度
	24年度	25年度	**26年度**	(26年度)	(H26－H25)	増減率
1 総　務　費	58,342	64,093	**73,388**	2.1	9,295	14.5
2 保険給付費	2,593,259	2,468,951	**2,491,980**	71.2	23,029	0.9
3 後期高齢者支援金	344,044	360,831	**357,650**	10.2	△ 3,181	△ 0.9
4 前期高齢者納付金	357	365	**279**	0.0	△ 86	△ 23.6
5 老人保健拠出金	40	16	**15**	0.0	△ 1	△ 6.3
6 介護納付金	134,287	152,169	**148,159**	4.2	△ 4,010	△ 2.6
7 共同事業拠出金	397,655	389,974	**386,628**	11.0	△ 3,346	△ 0.9
8 保健事業費	15,925	16,955	**23,030**	0.7	6,075	35.8
9 公　債　費	0	0	**0**	－	0	-
10 諸支出金	44,933	43,990	**19,970**	0.6	△ 24,020	△ 54.6
11 予　備　費	0	0	**0**	－	0	-
合　計	3,588,842	3,497,344	**3,501,099**	100.0	3,755	0.1

歳出においては、歳出総額 3,501,099 千円で、前年度より 3,755 千円（0.1%）増となっている。主なものは、総務費、保険給付費、保健事業費の増、後期高齢者支援金、介護納付金、共同事業拠出金、諸支出金の減である。

最近３ヶ年の療養給付状況は、次表のとおりである。

最近３ヵ年の療養給付状況

年 度	対　象	被保険者 （人）	保険者負担額 （円）	一人あたり金額 （円）
24年度	一　般・退　職 保 険 給 付 費	6,832	2,574,704,238	376,860
25年度	一　般・退　職 保 険 給 付 費	6,875	2,449,759,772	356,329
26年度	一　般・退　職 保 険 給 付 費	**6,773**	**2,475,276,499**	**365,463**

○ 前期高齢者医療制度：６５歳から７４歳までの人

○ 後期高齢者医療制度：７５歳以上の人（寝たきりなど一定の障害状態にある場合は６５歳以上）

（２） 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近３ケ年間の後期高齢者医療事業収支状況 （単位:千円・%）

区　分	24年度	25年度 A	**26年度** **B**	増減額（B－A） C	増減率（C/A）
予算現額	436,256	435,957	**449,658**	13,701	3.1
歳入決算額	424,261	426,404	**443,839**	17,435	4.1
歳出決算額	409,584	413,598	**428,991**	15,393	3.7
歳入歳出差引額	14,677	12,806	**14,848**	2,042	15.9
実質収支額	14,677	12,806	**14,848**	2,042	15.9
前年度実質収支額	11,817	14,677	**12,806**	△ 1,871	△ 12.7
単年度収支額	2,860	△ 1,871	**2,042**	3,913	△ 209.1

（注） 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は、14,848 千円の黒字決算となっている。一般会計から 126,370 千円繰り入れられている。これは、決算額の 28.5%を占めている。

① 歳　入

最近３ヶ年の後期高齢者医療事業の歳入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳入決算比較表 （単位:千円・%）

区　分	決算額			構成比率 （26年度）	増減額 （H26－H25）	対前年度 増減率
	24年度	25年度	**26年度**			
後期高齢者医療保険料	296,825	294,738	**303,812**	68.5	9,074	3.1
使用料及び手数料	55	46	**48**	0.0	2	4.3
国庫支出金	565	480	**488**	0.1	8	1.7
繰入金	114,815	116,196	**126,370**	28.5	10,174	8.8
繰越金	11,817	14,677	**12,806**	2.9	△ 1,871	△ 12.7
諸収入	184	267	**315**	0.1	48	18.0
合　計	424,261	426,404	**443,839**	100.0	17,435	4.1

歳入総額は443,839千円となっている。歳入総額の68.5%を占める後期高齢者医療保険料は303,812千円となっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は305,537千円、収入未済額1,724千円、収入率は99.4%となっている。

② 歳　　出

最近３ヶ年の後期高齢者医療事業の歳出状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳出決算比較表　　（単位:千円・%）

区　分	決　算　額			構成比率	増 減 額	対前年度
	24年度	25年度	**26年度**	(26年度)	(H26－H25)	増 減 率
総　　務　　費	2,090	1,918	**2,130**	0.5	212	11.1
後期高齢者医療広域連合納付金	405,579	409,809	**424,746**	99.0	14,937	3.6
保　健　事　業　費	1,768	1,617	**1,701**	0.4	84	5.2
諸　支　出　金	147	254	**414**	0.1	160	63.0
予　　備　　費	0	0	**0**	－	0	－
合　　計	409,584	413,598	**428,991**	100.0	15,393	3.7

歳出総額は428,991千円となっている。歳出総額の99.0%を占める広域連合納付金は424,746千円となっている。

後期高齢者医療保険給付状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険給付状況

区　　分	被保険者数 人	保険者支払額 円	１人当り給付費額 円
平成24年度	4,661	4,802,937,002	1,030,453
平成25年度	4,704	4,844,328,266	1,029,832
平成26年度	**4,768**	**4,832,959,198**	**1,013,624**

（３） 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本年度の住宅新築資金貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近３ケ年間の住宅新築資金貸付事業収支状況 （単位:千円・%）

区　分	24年度	25年度 A	**26年度** **B**	増減額（B－A） C	増減率（C/A）
予　算　現　額	35,222	32,286	**29,269**	△ 3,017	△ 9.3
歳　入　決　算　額	3,321	3,113	**2,522**	△ 591	△ 19.0
歳　出　決　算　額	34,558	31,678	**28,681**	△ 2,997	△ 9.5
歳入歳出差引額	△ 31,237	△ 28,565	**△ 26,159**	2,406	△ 8.4
実　質　収　支　額	△ 31,237	△ 28,565	**△ 26,159**	2,406	△ 8.4
前年度実質収支額	△ 32,309	△ 31,237	**△ 28,565**	2,672	△ 8.6
単年度収支額	1,072	2,672	**2,406**	△ 266	△ 10.0

（注） 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は△26,159 千円の赤字決算となっているが、この赤字額は繰上充用で補てんされている。

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金 元利収入状況 （単位:円・%）

区　分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
滞納繰越分	103,176,950	2,435,044	2.4	0	100,741,906
合　計	**103,176,950**	**2,435,044**	**2.4**	**0**	**100,741,906**

住宅新築資金等貸付金の調定額は 103,177 千円、収入済額は 2,435 千円、収入率は 2.4%（前年度 2.8%）で前年度より 0.4%下がっている。

未納額の内容について十分な検討を行い、収入率の向上を図るよう対策等を検討し、未納者への説得を推進するとともに、未納金解消に向けての関係職員の一層の努力に期待する。

（4） 豊前市営駐車場事業特別会計

本年度の豊前市営駐車場事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近３ケ年間の豊前市営駐車場事業収支状況 （単位:千円・%）

区　分	24年度	25年度 A	**26年度** **B**	増減額（B－A） C	増減率（C/A）
予　算　現　額	7,300	10,100	**8,600**	△ 1,500	△ 14.9
歳　入　決　算　額	9,780	11,000	**10,404**	△ 596	△ 5.4
歳　出　決　算　額	7,286	10,007	**6,610**	△ 3,397	△ 33.9
歳入歳出差引額	2,494	993	**3,794**	2,801	282.1
実　質　収　支　額	2,494	993	**3,794**	2,801	282.1
前年度実質収支額	1,912	2,494	**993**	△ 1,501	△ 60.2
単　年　度　収　支　額	582	△ 1,501	**2,801**	4,302	△ 286.6

（注） 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額3,794千円で、黒字決算となっており、本年度は、一般会計へ2,000千円の繰出をしている。

① 歳　　入

最近３ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業　歳入決算比較表 （単位:千円・%）

区　分	決　算　額			構成比率 （26年度）	増 減 額 （H26－H25）	対前年度 増 減 率
	24年度	25年度	**26年度**			
使用料及び手数料	7,868	8,507	**9,411**	90.5	904	10.6
繰　　越　　金	1,912	2,493	**993**	9.5	△ 1,500	△ 60.2
合　計	9,780	11,000	**10,404**	100.0	△ 596	△ 5.4

歳入総額は10,404千円で、前年度より596千円減となっている。
前年度と比較すると、駐車場使用料は904千円増となっている。

豊前市営駐車場事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業収入状況　（単位:円）

区　分	月 極	時 間 制	計	備考
宇島駅第１駐車場	2,559,184 (2,607,970)	5,192,932 (4,672,576)	7,752,116 (7,280,546)	月極利用者　月平均 42台(43台) 時間制　1日当たり14,227円(12,799円)
宇島駅第２駐車場	180,509 (23,741)	592,500 (267,900)	773,009 (291,641)	月極利用者　月平均3.5台(0.5台) 時間制　1日当たり 1,623円(799円)
三毛門駅駐車場	476,000 (420,000)	410,100 (514,600)	886,100 (934,600)	月極利用者　月平均 11台(10台) 時間制　1日当たり 1,124円(1,408円)
合　計	3,215,693 (3,051,711)	6,195,532 (5,455,076)	9,411,225 (8,506,787)	

※（　　）の数字は前年度の数字です。

② 歳　　出

最近３ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業　歳出決算比較表　（単位:千円・%）

区　分	決 算 額			構成比率 (26年度)	増 減 額 (H26－H25)	対前年度 増 減 率
	24年度	25年度	26年度			
事業費	4,286	9,307	4,610	69.7	△ 4,697	△ 50.5
繰出金	3,000	700	2,000	30.3	1,300	185.7
合　計	7,286	10,007	6,610	100.0	△ 3,397	△ 33.9

歳出総額は 6,610 千円で、前年度より 3,397 千円減となっている。
一般会計への繰出金は、前年度より 1,300 千円増の 2,000 千円となっている。

事業費のうち主なものは、次のとおりである。

区　分	宇 島 駅　駐 車 場	三毛門駅 駐 車 場
保守管理委託料	(駐車場) 2,203,200 円 (駐輪場)　133,980 円	360,000 円
精算機リース料	181,440 円	—

（５） 豊前市バス事業特別会計

本年度の豊前市バス事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近３ケ年間の豊前市バス事業収支状況 （単位:千円・%）

区　分	24年度	25年度 A	**26年度** **B**	増減額（B－A） C	増減率（C/A）
予　算　現　額	40,173	36,286	**37,082**	796	2.2
歳　入　決　算　額	39,499	35,766	**36,919**	1,153	3.2
歳　出　決　算　額	39,499	35,766	**36,919**	1,153	3.2
歳入歳出差引額	0	0	**0**	0	－
実　質　収　支　額	0	0	**0**	0	－
前年度実質収支額	0	0	**0**	0	－
単　年　度　収　支　額	0	0	**0**	0	－

（注） 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出決算額は、36,919 千円で、前年度より 1,153 千円（3.2%）増となっている。

一般会計から赤字補てんとして 24,321 千円繰入されている。これは決算額の 65.9%を占め、前年度より 2,425 千円（11.1%）増となっている。

① 歳　　入

最近３ヶ年の豊前市バス事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業　歳入決算比較表 （単位:千円・%）

区　分	決　算　額			構成比率 （26年度）	増 減 額 （H26－H25）	対前年度 増 減 率
	24年度	25年度	**26年度**			
使用料及び手数料	12,423	12,130	**11,374**	30.9	△ 756	△ 6.2
県　支　出　金	3,296	1,740	**1,094**	3.0	△ 646	△ 37.1
繰　入　金	22,983	21,896	**24,321**	65.9	2,425	11.1
市　債	0	0	**0**	－	0	－
諸　収　入	797	0	**130**	0.4	130	皆増
合　計	39,499	35,766	**36,919**	100.0	1,153	3.2

豊前市バス事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業　収入内訳表　（単位:円・%）

区分	決算額			構成比率	増減額	対前年度
	24年度	25年度	**26年度**	(26年度)	(H26－H25)	増減率
運賃	8,915,120	8,819,311	**8,441,297**	22.9	△ 378,014	△ 4.3
回数券	1,759,500	1,599,000	**1,306,500**	3.5	△ 292,500	△ 18.3
定期券	1,748,300	1,712,400	**1,626,150**	4.4	△ 86,250	△ 5.0
広告掲載料	0	0	**129,600**	0.4	129,600	皆減
県補助金	3,296,000	1,740,000	**1,094,000**	3.0	△ 646,000	△ 37.1
一般会計繰入金	22,983,211	21,895,749	**24,321,229**	65.9	2,425,480	11.1
財産売払収入	796,950	0	**0**	－	0	－
合計	39,499,081	35,766,460	**36,918,776**	100.0	1,152,316	3.2

② 歳　出

最近３ヶ年の豊前市バス事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業　歳出決算比較表　（単位:千円・%）

区分	決算額			構成比率	増減額	対前年度
	24年度	25年度	**26年度**	(26年度)	(H26－H25)	増減率
事業費	37,273	33,541	**36,919**	100.0	3,378	10.1
公債費	2,226	2,225	**0**	－	△ 2,225	－
合計	39,499	35,766	**36,919**	100.0	1,153	3.2

歳出総額は 36,919 千円で、前年度より 3,378 千円増となっている。

主なものは、バス運転手賃金、バス燃料代及び修繕料、バス自賠責・任意保険料などである。今年度よりバス運転手を直営で雇用したことにより委託料は賃金として支出されている。また、公債費は前年度で償還済みである。

歳出の内訳表及び車両一覧表は、次表のとおりである。

豊前市バス事業　歳出の内訳表　（単位:円・%）

区分	決算額			構成比率	増減額	対前年度
	24年度	25年度	**26年度**	(26年度)	(H26－H25)	増減率
賃金	10,838,300	12,577,400	**23,481,300**	63.6	10,903,900	86.7
需用費	10,159,250	10,075,536	**10,887,479**	29.5	811,943	8.1
役務費	957,778	671,820	**1,038,525**	2.7	366,705	54.6
委託料	11,085,030	9,701,120	**0**	－	△ 9,701,120	－
備品購入費	3,717,917	47,718	**947,472**	2.6	899,754	1885.6
公課費	453,100	411,300	**494,300**	1.3	83,000	20.2
その他	62,000	55,860	**69,700**	0.2	13,840	24.8
公債費	2,225,706	2,225,706	**0**	－	△ 2,225,706	－
合計	39,499,081	35,766,460	**36,918,776**	100.0	1,152,316	3.2

（運行車両一覧表）

（マイクロバス５台・ワゴン車４台）

豊前市バス車両	登録年月日	定員
ふれあい号	H11.4.27	33人
くぼてん号	H14.3.25	29人
くぼてん２号	H16.3.29	29人
シャクナゲ２号	H16.3.29	29人
ふれあい２号	H19.3.28	29人
冷泉号	H22.3.16	15人
青空号	H23.2.23	15人
ゆずちゃん号	H24.2.16	15人
シャクナゲ号	H25.3.13	14人
計	９台	

（6） 工業用地造成事業特別会計

本年度の決算額は、次のとおりとなっている。 （単位:千円・%）

区　分	25年度 A	26年度 B	増減額（B－A） C	増減率（C/A）
予　算　現　額	28,628	339,151	310,523	1084.7
歳　入　決　算　額	28,299	227,055	198,756	702.3
歳　出　決　算　額	22,299	226,975	204,676	917.9
歳入歳出差引額	6,000	80	△ 5,920	△ 98.7
実　質　収　支　額	0	0	0	－
前年度実質収支額	0	0	0	－
単　年　度　収　支　額	0	0	0	－

（注） 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

① 歳　　入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業 歳入決算比較表 （単位:千円・%）

区　分	決　算　額		構成比率 (26年度)	増 減 額 (H26－H25)	対前年度 増 減 率
	25年度	26年度			
繰　　入　　金	6,299	4,055	1.8	△ 2,244	△ 35.6
繰　　越　　金	22,000	6,000	2.6	△ 16,000	△ 72.7
市　　債	0	217,000	95.6	217,000	皆増
合　計	28,299	227,055	100.0	198,756	702.3

歳入総額は 227,055 千円で、一般会計からの繰入金と前年度からの繰越金及び市債となっている。

② 歳　　出

最近の工業用地造成事業の歳出状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業 歳出決算比較表 （単位:千円・%）

区　分	決　算　額		構成比率 (26年度)	増 減 額 (H26－H25)	対前年度 増 減 率	翌年度 繰越額
	25年度	26年度				
工業用地造成事業費	22,299	226,975	100.0	204,676	917.9	97,480
公　　債　　費	0	0	－	0	－	0
合　計	22,299	226,975	100.0	204,676	917.9	97,480

４．市債について　（公営企業会計を除く）

本年度の元利償還金は、1,282,506 千円で、前年度と比較すると 31,402 千円減となっている。

年度末現債額は 11,304,383 千円で、前年度と比較すると 129,198 千円減となっている。

市　債　の　状　況　　（単位:円）

区　分		前年度末未償還元金	本年度借入額	本年度元利償還金			本年度末未償還元金
				元　金	利　子	合　計	
一般会計		11,433,581,454	777,446,000	1,123,644,169	158,862,248	1,282,506,417	11,087,383,285
特別会計	工業用地造成事業	0	217,000,000	0	0	0	217,000,000
	計	0	217,000,000	0	0	0	217,000,000
合　計		11,433,581,454	994,446,000	1,123,644,169	158,862,248	1,282,506,417	11,304,383,285

①　市債借入金

本年度の借入額は一般会計 777,446 千円と特別会計 217,000 千円で、前年度の借入額と比較すると 128,316 千円増となっている。

②　元利償還金

本年度の元利償還金は 1,282,506 千円で、内訳は一般会計 1,282,506 千円である。

一般会計の元金償還は、1,123,644 千円で、108,843 千円が繰上償還されている。

③　年度末未償還元金

年度末未償還元金 11,304,383 千円の内、一般会計は 11,087,383 千円で、前年度と比較すると 346,198 千円減となっている。

特別会計は 217,000 円で、前年度と比較すると 217,000 千円の増となっている。

普通会計における本年度の公債費比率は 8.7%で、前年度（10.0%）と比較すると 1.3%改善されている。比率が 10%を超えないことが望ましいとされている。

健全な財政運営の確保に一層の努力を期待する。

５．資金の収支状況について

平成２６年度の各会計収支に伴う現金の運用状況は、毎月実施している例月出納検査において毎月末現在高を確認し、市長、議長宛に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金についても各会計予算の議決を得ている最高限度額の範囲で処理されており、その他の運用は、会計相互間の資金運用と基金の繰り替え運用によってまかなわれている。

今後とも資金の運用にあたっては、資金の確保はもちろん効果的な運用について更に検討し、より一層の努力を望みます。

６．財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、年度末における財産の現在高を明確にするため調整されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、平成２６年度における財産は適正に表示されていると認められた。

財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

（1） 公 有 財 産

① 土地及び建物

行政財産の土地は、前年度末 902,679.07 ㎡で、平成２６年度中に 48,710.34 ㎡増加し、平成２６年度末現在 951,389.41 ㎡となっている。増加の主なものは小石原工業団地 25,037.28 ㎡である。

行政財産の建物は、前年度末 143,685.72 ㎡で、平成２６年度中に 553.38 ㎡増加し、年度末現在は 144,219.10 ㎡ となっている。増加の主なものはジグザグホール 848.11 ㎡である。

普通財産の土地は、前年度末 7,075,236.14 ㎡ で、平成２６年度中に 9,346.88 ㎡減少し、平成２６年度末現在 7,065,889.26 ㎡となっている。減少の主なものは青豊宅地売却△2,631.49 ㎡、薬師寺第 2 期分譲地売却△1,233.29 ㎡、豊前警察署跡地売却△720.78 ㎡である。

普通財産の建物は、前年度末現在 2,396.36 ㎡ で、平成２６年度中に 329.92 ㎡増加し、平成２６年度末現在 2,726.28 ㎡となっている。増加の主なものは、京築広域市町村圏事務組合 329.92 ㎡である。

② 有 価 証 券

前年度末残高 40,000 千円、平成２６年度中に豊前開発環境エネルギー（株）株券 2,400 千円の取得により、平成２６年度末現在高 42,400 千円となっている。

内訳は、(株)ぶぜん街づくり会社株券 30,000 千円、北九州エアーターミナル(株)株券 10,000 千円、豊前開発環境エネルギー（株）株券 2,400 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の前年度末現在高は 2,016,412 千円である。平成２６年度中の豊築森林組合出資金 9 千円の増により、平成２６年度末現在高は 2,016,421 千円となっている。

（2） 物　　品

公用車の前年度末台数は 113 台で、平成２６年度中に 4 台減となり、平成２６年度末台数は 109 台となっている。

（3） 債　　権

債権の前年度末現在高は 83,999 千円で、平成２６年度中に 1,859 千円償還され、平成２６年度末現在高は 82,140 千円となっている。

内訳は、住宅新築資金等貸付金 82,140 千円である。

平成２６年度 豊前市基金運用状況審査意見

第１．審査の対象

平成 26 年度　　豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成 26 年度　　豊前市土地開発基金
平成 26 年度　　豊前市財政調整基金
平成 26 年度　　豊前市退職手当基金
平成 26 年度　　豊前市市債管理基金
平成 26 年度　　豊前市ふるさと創生基金
平成 26 年度　　豊前市地域福祉基金
平成 26 年度　　豊前市中山間ふるさと水と土保全基金
平成 26 年度　　豊前市学校施設整備基金
平成 26 年度　　豊前市総合文化施設整備基金
平成 26 年度　　豊前市観光開発基金
平成 26 年度　　豊前市ふるさとづくり応援基金

第２．審査の期間

平成２７年 ７ 月 １ 日から平成２７年 ８ 月 １４ 日まで

第３．審査の方法

審査は出納室所管の基金受払簿、その他関係帳簿、収支証拠書類並びに各基金運用状況調書の照合点検及び内容の審査を行い、計数の正確性並びに基金条例で定められた設置目的に従って円滑かつ効果的に運用されているかについて審査した。

第４．審査の結果

各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って原資金の範囲内で執行され、おおむね良好に運用されていることが認められた。

第５．運用状況の概要

１．　平成２６年度　豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険 高額療養資金貸付基金 運用状況　（単位:円）

年度	基金額 (A)	運用総額 (B)	運用益	翌年度繰越額		基金の回転率 B/A
				現　金	貸付金	
24	3,000,000	0	598	3,000,000	0	0.0%
25	3,000,000	0	598	3,000,000	0	0.0%
26	**3,000,000**	**0**	**594**	**3,000,000**	**0**	**0.0%**

① 前年度末現在高　3,000 千円
② 決算年度中増減額　0 千円
③ 決算年度末現在高　3,000 千円

２．　平成２６年度　豊前市土地開発基金

土地開発基金運用状況調書　（単位:円・面積:㎡）

前年度末現在高	基金総額			A (a+b)	275,480,000
	土地等	面積		①	10,997
		金額		a	26,326,200
	現金・債権			b	249,153,800
決算年度中増減額	基金増減額	繰入金	定額繰入	c	0
			運用益金	d	86,000
		繰出金		e	0
	土地等	取得	面積	②	0
			金額	f	0
		譲渡	面積	③	0
			金額	g	0
決算年度末現在高	基金総額			B (C+D)	275,566,000
	土地等	面積		①＋②－③	10,997
		金額		C (a＋f－g)	26,326,200
	現金・債権			D (b＋c＋d－e－f＋g)	249,239,800

〔現金・債権の内訳〕　・現金 209,239,800円（銀行預金）　・債権 40,000,000円（土地開発公社貸付）

① 前年度末現在高　　275,480 千円
② 決算年度中増減額　　86 千円
③ 決算年度末現在高　　275,566 千円

３．　平成２６年度　目的別基金内訳

（単位：千円）

区分		名称	前年度末現在高 A	決算年度中増減額 積立額 B	取崩し額 C	差引増減額 D(B-C)	本年度末現在高 (A＋D)
基金	1	財政調整基金	1,621,123	92,678	0	92,678	1,713,801
	2	退職手当基金	169,761	75	0	75	169,836
	3	市債管理基金	519,940	671	0	671	520,611
	4	ふるさと創生基金	2,669	1	0	1	2,670
	5	地域福祉基金	57,585	32	26	6	57,591
	6	中山間ふるさと水と土保全基金	9,927	3	0	3	9,930
	7	学校施設整備基金	101,591	48	0	48	101,639
	8	総合文化施設整備基金	141,232	10,059	0	10,059	151,291
	9	観光開発基金	10,265	2,013	0	2,013	12,278
	10	ふるさとづくり応援基金	9,323	7,926	9,323	△ 1,397	7,926
	11	国民健康保険高額医療資金貸付基金	3,000	0	0	0	3,000
	12	土地開発基金	275,480	86	0	86	275,566
	合計		2,921,896	113,592	9,349	104,243	3,026,139

（平成 27年 3 月 31 日現在 債権 339,930,000 円を含む）

むすび

平成２６年度一般会計、特別会計、及び基金運用状況の決算概要は以上のとおりである。

本年度の実質収支は普通会計で４６４７万３千円の黒字決算となっているが、その中には前年度からの繰越金が含まれおり、それを控除した単年度収支は５７２５万９千円の赤字決算となる。更に財政調整基金の積立、取り崩し、及び地方債の繰上げ償還金を加減した実質単年度収支も４５７３万８千円の赤字決算である。

前年度は財政調整基金を取り崩すことなく黒字決算できたが、今年度は１億円の繰入れを行い、実質収支の黒字を維持できている状況で、本市の財政状態は非常に厳しいものと言わざるを得ない。

財政指標のうち実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標、実質公債費比率は９．５％と前年度比べ１．２％改善しており、地方債の現在高も３億４６，１９８千円減少している。将来負担への軽減努力は評価できるものであるが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（人件費、扶助費、公債費など削ることが容易でない義務的経費に市税、地方交付税などがどの程度占めるかを表した指標）は、この５年間悪化を続け、平成２６年度は９５．８％と財政の硬直化が一段と進んでいる。

本市は産業構造的に、市税等の自主財源（35.9%）が乏しい財政構造であり、財政運営に当たっては地方交付税等の依存財源（64.1%）に頼らざるを得ない厳しい状況となっている。

自主財源のうち市税（国民健康保険税）、住宅使用料、保育料などの滞納累計額が多額に上っており、負担の公平性、歳入の安定的な確保の面から、なお一層の徴収努力を求める。なお、不納欠損処理については慎重、かつ適正な取り扱いが求められる。

社会経済情勢が大きく変化するなかで、市政運営にあたっては農林漁業、商工業の振興、少子高齢化対策、定住促進対策等また老朽化したインフラ整備の対策など広範囲な課題に直面している。

限られた財源を活かした重点的、効率的な市政運営に励み、健全な自治体経営に努められたい。

平成２６年度

豊前市各会計決算審査資料

目　　次

第１表　歳 入 歳 出 決 算 総 括 表 …… 58

第２表　一般会計款別予算決算対照表 …… 60

第３表　一 般 会 計 財 源 別 決 算 額 調 …… 62

第４表　一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 …… 64

第５表　市 税 税 目 別 収 入 状 況 表 …… 66

第６表　一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 …… 68

第７表　特 別 会 計 予 算 決 算 対 照 表 …… 70

第８表　特 別 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 …… 72

第９表　特 別 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 …… 76

第1表　　歳　入　歳　出

区分 / 会計別		歳入		歳出	
		収入済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率
一般会計		11,630,816,925	73.3	11,476,651,570	73.1
特別会計		4,227,763,013	26.7	4,229,274,133	26.9
内訳	国民健康保険事業	3,507,024,746	22.1	3,501,099,072	22.3
	後期高齢者医療事業	443,838,524	2.8	428,990,904	2.7
	住宅新築資金等貸付事業	2,522,044	0.0	28,680,656	0.2
	豊前市営駐車場事業	10,404,349	0.1	6,610,151	0.0
	豊前市バス事業	36,918,776	0.2	36,918,776	0.2
	工業用地造成事業	227,054,574	1.4	226,974,574	1.4
合計		15,858,579,938	100.0	15,705,925,703	100.0

決　算　総　括　表

（単位:円・%）

歳入歳出差引額 (C) (A－B)	翌年度への繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C－D)	前年度実質 収　支　額 (F)	単年度収支額 (G) (E－F)
154,165,355	85,328,000	68,837,355	131,303,694	△ 62,466,339
△ 1,511,120	80,000	△ 1,591,120	59,962,746	△ 61,553,866
5,925,674	0	5,925,674	74,728,588	△ 68,802,914
14,847,620	0	14,847,620	12,805,690	2,041,930
△ 26,158,612	0	△ 26,158,612	△ 28,564,656	2,406,044
3,794,198	0	3,794,198	993,124	2,801,074
0	0	0	0	0
80,000	80,000	0	0	0
152,654,235	85,408,000	67,246,235	191,266,440	△ 124,020,205

第2表　　一　般　会　計　款　別　予　算

款　　別	予算現額	収入済額	収入済額の予算現額に対する比率	構成比率	
				予算現額	収入済額
1 市　　税	3,162,456,000	3,183,607,621	100.7	25.6	27.4
2 地方譲与税	102,000,000	102,090,000	100.1	0.8	0.9
3 利子割交付金	6,000,000	6,017,000	100.3	0.0	0.1
4 配当割交付金	5,000,000	19,181,000	383.6	0.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金.	1,000,000	10,711,000	1071.1	0.0	0.1
6 地方消費税交付金	320,000,000	314,374,000	98.2	2.6	2.7
7 自動車取得税交付金	15,000,000	16,154,000	107.7	0.1	0.1
8 地方特例交付金	9,000,000	9,366,000	104.1	0.1	0.1
9 地方交付税	3,418,113,000	3,502,167,000	102.5	27.7	30.1
10 交通安全対策特別交付金	6,000,000	4,675,000	77.9	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	244,803,000	236,939,130	96.8	2.0	2.0
12 使用料及び手数料	172,655,000	168,658,757	97.7	1.4	1.5
13 国庫支出金	1,979,364,000	1,751,469,375	88.5	16.0	15.1
14 県支出金	1,013,229,000	939,427,627	92.7	8.2	8.1
15 財産収入	132,157,000	139,039,662	105.2	1.1	1.2
16 寄附金	10,744,000	14,136,426	74.0	0.1	0.1
17 繰入金	531,349,000	181,349,000	34.1	4.3	1.6
18 繰越金	82,593,120	82,593,814	76.0	0.7	0.7
19 諸収入	155,882,000	171,414,513	110.0	1.3	1.5
20 市　　債	970,746,000	777,446,000	80.1	7.9	6.7
歳入合計	12,338,091,120	11,630,816,925	94.3	100.0	100.0

決　算　対　照　表

（単位：円・％）

款　　別	予算現額	支出済額	支出済額の予算現額に対する比率	構成比率	
				予算現額	支出済額
1 議　会　費	153,674,000	151,505,506	98.6	1.2	1.3
2 総　務　費	1,096,084,000	1,047,839,058	95.6	8.9	9.1
3 民　生　費	4,963,254,000	4,694,452,907	94.6	40.2	40.9
4 衛　生　費	840,816,000	813,922,202	96.8	6.8	7.1
5 労　働　費	29,761,000	27,287,438	91.7	0.2	0.2
6 農林水産業費	753,592,120	506,510,396	67.2	6.1	4.4
7 商　工　費	388,853,000	328,024,699	84.4	3.2	2.9
8 土　木　費	1,179,958,000	1,044,876,177	88.6	9.6	9.1
9 消　防　費	467,498,000	466,983,859	99.9	3.8	4.1
10 教　育　費	1,145,395,000	1,105,521,390	96.5	9.3	9.6
11 災害復旧費	20,706,000	7,155,049	34.6	0.2	0.1
12 公　債　費	1,283,500,000	1,282,572,889	99.9	10.4	11.2
13 予　備　費	15,000,000	0	－	0.1	－
歳出合計	12,338,091,120	11,476,651,570	93.0	100.0	100.0

第3表　　一　般　会　計　財　源

款別		予算現額	調定額	収入済額
自主財源	市税	3,162,456,000	3,519,239,009	3,183,607,621
	分担金及び負担金	244,803,000	249,077,016	236,939,130
	使用料及び手数料	172,655,000	202,528,867	168,658,757
	財産収入	132,157,000	139,039,662	139,039,662
	寄附金	10,744,000	14,136,426	14,136,426
	繰入金	531,349,000	181,349,000	181,349,000
	繰越金	82,593,120	82,593,814	82,593,814
	諸収入	155,882,000	178,030,487	171,414,513
	計	4,492,639,120	4,565,994,281	4,177,738,923
依存財源	地方譲与税	102,000,000	102,090,000	102,090,000
	利子割交付金	6,000,000	6,017,000	6,017,000
	配当割交付金	5,000,000	19,181,000	19,181,000
	株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	10,711,000	10,711,000
	地方消費税交付金	320,000,000	314,374,000	314,374,000
	自動車取得税交付金	15,000,000	16,154,000	16,154,000
	地方特例交付金	9,000,000	9,366,000	9,366,000
	地方交付税	3,418,113,000	3,502,167,000	3,502,167,000
	交通安全対策特別交付金	6,000,000	4,675,000	4,675,000
	国庫支出金	1,979,364,000	1,751,469,375	1,751,469,375
	県支出金	1,013,229,000	939,427,627	939,427,627
	市債	970,746,000	777,446,000	777,446,000
	計	7,845,452,000	7,453,078,002	7,453,078,002
合計		12,338,091,120	12,019,072,283	11,630,816,925

別　決　算　額　調

（単位：円・％）

調定額に対する比率	収入済額構成比率	不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
90.5	27.4	10,916,904	0.3	324,714,484	9.2
95.1	2.0	893,200	0.4	11,244,686	4.5
83.3	1.5	0	－	33,870,110	16.7
100.0	1.2	0	－	0	―
100.0	0.1	0	－	0	―
100.0	1.6	0	－	0	―
100.0	0.7	0	－	0	―
96.3	1.5	0	－	6,615,974	3.7
91.5	35.9	11,810,104	0.3	376,445,254	8.2
100.0	0.9	0	－	0	―
100.0	0.1	0	－	0	―
100.0	0.2	0	－	0	―
100.0	0.1	0	－	0	―
100.0	2.7	0	－	0	―
100.0	0.1	0	－	0	―
100.0	0.1	0	－	0	―
100.0	30.1	0	－	0	―
100.0	0.0	0	－	0	―
100.0	15.1	0	－	0	―
100.0	8.1	0	－	0	―
100.0	6.7	0	－	0	―
100.0	64.1	0	－	0	―
96.8	100.0	11,810,104	0.1	376,445,254	3.1

第4表　　一　般　会　計　款

款別	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	予算現額に対する比率 (B/A)
市税	3,134,716,000	27,740,000	0	3,162,456,000	25.6	3,519,239,009	29.3	111.3
地方譲与税	102,000,000	0	0	102,000,000	0.8	102,090,000	0.8	100.1
利子割交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0	6,017,000	0.1	100.3
配当割交付金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	19,181,000	0.2	383.6
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	10,711,000	0.1	1071.1
地方消費税交付金	320,000,000	0	0	320,000,000	2.6	314,374,000	2.6	98.2
自動車取得税交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.1	16,154,000	0.1	107.7
地方特例交付金	9,000,000	0	0	9,000,000	0.1	9,366,000	0.1	104.1
地方交付税	3,280,000,000	138,113,000	0	3,418,113,000	27.7	3,502,167,000	29.1	102.5
交通安全対策特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0	4,675,000	0.0	77.9
分担金及び負担金	265,003,000	△ 20,200,000	0	244,803,000	2.0	249,077,016	2.1	101.7
使用料及び手数料	172,655,000	0	0	172,655,000	1.4	202,528,867	1.7	117.3
国庫支出金	1,649,375,000	176,086,000	153,903,000	1,979,364,000	16.0	1,751,469,375	14.6	88.5
県支出金	1,006,482,000	△ 186,000	6,933,000	1,013,229,000	8.2	939,427,627	7.8	92.7
財産収入	91,823,000	40,334,000	0	132,157,000	1.1	139,039,662	1.2	105.2
寄附金	2,050,000	8,694,000	0	10,744,000	0.1	14,136,426	0.1	131.6
繰入金	528,349,000	3,000,000	0	531,349,000	4.3	181,349,000	1.5	34.1
繰越金	10,000	41,293,000	41,290,120	82,593,120	0.7	82,593,814	0.7	100.0
諸収入	146,837,000	9,045,000	0	155,882,000	1.3	178,030,487	1.5	114.2
市債	849,700,000	△ 42,754,000	163,800,000	970,746,000	7.9	777,446,000	6.5	80.1
歳入合計	11,591,000,000	381,165,000	365,926,120	12,338,091,120	100.0	12,019,072,283	100.0	97.4

別　歳　入　一　覧　表

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較
金額 (C)	構成比率	予算現額に対する比率 (C/A)	調定額に対する比率 (C/B)	金額 (D)	構成比率	調定額に対する比率 (D/B)	金額 (E)	構成比率	調定額に対する比率 (E/B)	(C−A)
3,183,607,621	27.4	100.7	90.5	10,916,904	92.4	0.3	324,714,484	86.3	9.2	21,151,621
102,090,000	0.9	100.1	100.0	0	−	−	0	−	−	90,000
6,017,000	0.1	100.3	100.0	0	−	−	0	−	−	17,000
19,181,000	0.2	383.6	100.0	0	−	−	0	−	−	14,181,000
10,711,000	0.1	1071.1	100.0	0	−	−	0	−	−	9,711,000
314,374,000	2.7	98.2	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 5,626,000
16,154,000	0.1	107.7	100.0	0	−	−	0	−	−	1,154,000
9,366,000	0.1	104.1	100.0	0	−	−	0	−	−	366,000
3,502,167,000	30.1	102.5	100.0	0	−	−	0	−	−	84,054,000
4,675,000	0.0	77.9	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 1,325,000
236,939,130	2.0	96.8	95.1	893,200	7.6	0.4	11,244,686	3.0	4.5	△ 7,863,870
168,658,757	1.5	97.7	83.3	0	−	−	33,870,110	9.0	16.7	△ 3,996,243
1,751,469,375	15.1	88.5	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 227,894,625
939,427,627	8.1	92.7	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 73,801,373
139,039,662	1.2	105.2	100.0	0	−	−	0	−	−	6,882,662
14,136,426	0.1	131.6	100.0	0	−	−	0	−	−	3,392,426
181,349,000	1.6	34.1	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 350,000,000
82,593,814	0.7	100.0	100.0	0	−	−	0	−	−	694
171,414,513	1.5	110.0	96.3	0	−	−	6,615,974	1.8	3.7	15,532,513
777,446,000	6.7	80.1	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 193,300,000
11,630,816,925	100.0	94.3	96.8	11,810,104	100.0	0.1	376,445,254	100.0	3.1	△ 707,274,195

第5表　　市　税　税　目　別

項　目	予算現額 (A)	調定額					
		現年課税分	滞納繰越分	計 (B)	予算現額に対する比率 (B/A)	現年課税分	調定額に対する比率
1. 市　民　税	1,304,431,000	1,301,297,685	102,708,128	1,404,005,813	107.6	1,284,704,642	98.7
(1) 個　人	1,017,500,000	1,013,376,985	95,275,828	1,108,652,813	109.0	997,776,842	98.5
(2) 法　人	286,931,000	287,920,700	7,432,300	295,353,000	102.9	286,927,800	99.7
2. 固定資産税	1,587,125,000	1,602,586,900	232,451,116	1,835,038,016	115.6	1,566,332,459	97.7
(1) 固定資産税	1,570,700,000	1,586,161,400	232,451,116	1,818,612,516	115.8	1,549,906,959	97.7
(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	16,425,000	16,425,500	0	16,425,500	100.0	16,425,500	100.0
3. 軽自動車税	69,900,000	70,532,500	10,939,900	81,472,400	116.6	68,540,900	97.2
4. 市町村たばこ税	201,000,000	198,722,780	0	198,722,780	98.9	198,722,780	100.0
計	3,162,456,000	3,173,139,865	346,099,144	3,519,239,009	111.3	3,118,300,781	98.3

収　入　状　況　表

（単位：円・%）

収入済額						不納欠損額	収入未済額				予算現額と収入済額との比較
滞納繰越分	調定額に対する比率	計 (C)	調定額に対する比率 (C/B)	予算現額に対する比率 (C/A)	構成比率	(D)	現年課税分	滞納繰越分	計 (E)	調定額に対する比率 (E/B)	(C－A)
21,838,564	21.3	1,306,543,206	93.1	100.2	41.0	1,803,704	16,593,043	79,065,860	95,658,903	6.8	2,112,206
21,191,303	22.2	1,018,968,145	91.9	100.1	32.0	1,803,704	15,600,143	72,280,821	87,880,964	7.9	1,468,145
647,261	8.7	287,575,061	97.4	100.2	9.0	0	992,900	6,785,039	7,777,939	2.6	644,061
41,368,276	17.8	1,607,700,735	87.6	101.3	50.5	8,780,800	36,254,441	182,302,040	218,556,481	11.9	20,575,735
41,368,276	17.8	1,591,275,235	87.5	101.3	50.0	8,780,800	36,254,441	182,302,040	218,556,481	12.0	20,575,235
0	－	16,425,500	100.0	100.0	0.5	0	0	0	0	―	500
2,100,000	19.2	70,640,900	86.7	101.1	2.2	332,400	1,991,600	8,507,500	10,499,100	12.9	740,900
0	－	198,722,780	100.0	98.9	6.3	0	0	0	0	―	△ 2,277,220
65,306,840	18.9	3,183,607,621	90.5	100.7	100.0	10,916,904	54,839,084	269,875,400	324,714,484	9.2	21,151,621

第6表　　一　般　会　計　款

区分 款別	予算現額						
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
1 議会費	154,484,000	△ 810,000	0	0	153,674,000	1.2	99.5
2 総務費	1,020,900,000	73,543,000	1,641,000	0	1,096,084,000	8.9	107.4
3 民生費	4,814,351,000	143,611,000	5,292,000	0	4,963,254,000	40.2	103.1
4 衛生費	832,747,000	8,069,000	0	0	840,816,000	6.8	101.0
5 労働費	29,761,000	0	0	0	29,761,000	0.2	100.0
6 農林水産業費	639,022,000	101,267,000	13,303,120	0	753,592,120	6.1	117.9
7 商工費	230,206,000	118,687,000	39,960,000	0	388,853,000	3.2	168.9
8 土木費	1,104,260,000	△ 81,332,000	157,030,000	0	1,179,958,000	9.6	106.9
9 消防費	467,498,000	0	0	0	467,498,000	3.8	100.0
10 教育費	970,188,000	26,507,000	148,700,000	0	1,145,395,000	9.3	118.1
11 災害復旧費	18,101,000	2,605,000	0	0	20,706,000	0.2	114.4
12 公債費	1,294,482,000	△ 10,982,000	0	0	1,283,500,000	10.4	99.2
14 予備費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0.1	100.0
合計	11,591,000,000	381,165,000	365,926,120	0	12,338,091,120	100.0	106.4

別　歳　出　一　覧　表

（単位：円・％）

支出済額			翌年度繰越額	不用額			予算現額と支出済額との比較
金額（B）	構成比率	予算現額に対する比率（B/A）		金額（C）	構成比率	予算現額に対する比率（C/A）	（A－B）
151,505,506	1.3	98.6	0	2,168,494	0.6	1.4	2,168,494
1,047,839,058	9.1	95.6	12,844,000	35,400,942	9.4	3.2	48,244,942
4,694,452,907	40.9	94.6	78,804,000	189,997,093	50.2	3.8	268,801,093
813,922,202	7.1	96.8	0	26,893,798	7.1	3.2	26,893,798
27,287,438	0.2	91.7	0	2,473,562	0.7	8.3	2,473,562
506,510,396	4.4	67.2	223,699,000	23,382,724	6.2	3.1	247,081,724
328,024,699	2.9	84.4	39,400,000	21,428,301	5.7	5.5	60,828,301
1,044,876,177	9.1	88.6	126,974,000	8,107,823	2.1	0.7	135,081,823
466,983,859	4.1	99.9	0	514,141	0.1	0.1	514,141
1,105,521,390	9.6	96.5	1,279,000	38,594,610	10.2	3.4	39,873,610
7,155,049	0.1	34.6	0	13,550,951	3.6	65.4	13,550,951
1,282,572,889	11.2	99.9	0	927,111	0.2	0.1	927,111
0	－	―	0	15,000,000	4.0	100.0	15,000,000
11,476,651,570	100.0	93.0	483,000,000	378,439,550	100.0	3.1	861,439,550

第7表　　特　別　会　計　予　算

区分 会計別	歳入			
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較 (B-A)	収入済額の予算現額に対する比率 (B/A)
国民健康保険事業	4,010,702,000	3,507,024,746	△ 503,677,254	87.4
後期高齢者医療事業	449,658,000	443,838,524	△ 5,819,476	98.7
住宅新築資金等貸付事業	29,269,000	2,522,044	△ 26,746,956	8.6
豊前市営駐車場事業	8,600,000	10,404,349	1,804,349	121.0
豊前市バス事業	37,082,000	36,918,776	△ 163,224	99.6
工業用地造成事業	339,151,000	227,054,574	△ 112,096,426	66.9
計	4,874,462,000	4,227,763,013	△ 646,698,987	86.7

決　算　対　照　表

（単位：円・%）

歳出					歳入歳出差引額	翌年度よりの繰上充用額
予算現額 (C)	支出済額 (D)	支出済額の予算現額に対する比率 (D/C)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)	(B-D)	
4,010,702,000	3,501,099,072	87.3	0	509,602,928	5,925,674	0
449,658,000	428,990,904	95.4	0	20,667,096	14,847,620	0
29,269,000	28,680,656	98.0	0	588,344	△ 26,158,612	26,158,612
8,600,000	6,610,151	76.9	0	1,989,849	3,794,198	0
37,082,000	36,918,776	99.6	0	163,224	0	0
339,151,000	226,974,574	66.9	97,480,000	14,696,426	80,000	0
4,874,462,000	4,229,274,133	86.8	97,480,000	547,707,867	△ 1,511,120	26,158,612

第8表　　特　別　会　計

(その1)

会計名	款　別	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成比率	調定額 金額 (B)	構成比率	予算現額に対する比率 (B/A)
国民健康保険事業	1. 国民健康保険税	542,936,000	0	0	542,936,000	13.5	747,231,463	20.0	137.6
	2. 使用料及び手数料	410,000	0	0	410,000	0.0	412,800	0.0	100.7
	3. 国庫支出金	1,336,106,000	△ 55,856,000	0	1,280,250,000	31.9	669,518,922	17.9	52.3
	4. 県支出金	199,573,000	0	0	199,573,000	5.0	194,804,199	5.2	97.6
	5. 療養給付費交付金	191,803,000	0	0	191,803,000	4.8	244,755,347	6.6	127.6
	6. 前期高齢者交付金	1,075,548,000	0	0	1,075,548,000	26.8	1,177,886,511	31.6	109.5
	7. 共同事業交付金	420,015,000	0	0	420,015,000	10.5	391,508,780	10.5	93.2
	8. 諸　収　入	5,094,000	0	0	5,094,000	0.1	12,983,028	0.3	254.9
	9. 繰　入　金	213,458,000	6,887,000	0	220,345,000	5.5	217,757,149	5.8	98.8
	10. 繰　越　金	10,000	74,718,000	0	74,728,000	1.9	74,728,588	2.0	100.0
	計	3,984,953,000	25,749,000	0	4,010,702,000	100.0	3,731,586,787	100.0	93.0
後期高齢者医療事業	1. 後期高齢者医療保険料	312,535,000	0	0	312,535,000	69.5	305,536,690	68.6	97.8
	2. 使用料及び手数料	64,000	0	0	64,000	0.0	48,000	0.0	75.0
	3. 国庫支出金	400,000	0	0	400,000	0.1	487,780	0.1	121.9
	4. 繰　入　金	135,646,000	0	0	135,646,000	30.2	126,370,374	28.4	93.2
	5. 繰　越　金	1,000	0	0	1,000	0.0	12,805,690	2.9	1,280,569.0
	6. 諸　収　入	1,012,000	0	0	1,012,000	0.2	314,400	0.1	31.1
	計	449,658,000	0	0	449,658,000	100.0	445,562,934	100.0	99.1
住宅新築資金等貸付事業	1. 県支出金	153,000	0	0	153,000	0.5	87,000	0.1	56.9
	2. 諸　収　入	551,000	28,565,000	0	29,116,000	99.5	103,176,950	99.9	354.4
	計	704,000	28,565,000	0	29,269,000	100.0	103,263,950	100.0	352.8

款　別　歳　入　一　覧　表

（単位：円・%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較
金額 (C)	構成比率	予算現額に対する比率 (C/A)	調定額に対する比率 (C/B)	金額 (D)	構成比率	調定額に対する比率 (D/B)	金額 (E)	構成比率	調定額に対する比率 (E/B)	(C−A)
527,557,972	15.0	97.2	70.6	4,254,300	100.0	0.6	215,419,191	97.8	28.8	△ 15,378,028
412,800	0.0	100.7	100.0	0	−	−	0	−	−	2,800
669,518,922	19.1	52.3	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 610,731,078
194,804,199	5.6	97.6	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 4,768,801
244,755,347	7.0	127.6	100.0	0	−	−	0	−	−	52,952,347
1,177,886,511	33.6	109.5	100.0	0	−	−	0	−	−	102,338,511
391,508,780	11.2	93.2	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 28,506,220
8,094,478	0.2	158.9	62.3	0	−	−	4,888,550	2.2	37.7	3,000,478
217,757,149	6.2	98.8	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 2,587,851
74,728,588	2.1	100.0	100.0	0	−	−	0	−	−	588
3,507,024,746	100.0	87.4	94.0	4,254,300	100.0	0.1	220,307,741	100.0	5.9	△ 503,677,254
303,812,280	68.5	97.2	99.4	0	−	−	1,724,410	100.00	0.6	△ 8,722,720
48,000	0.0	75.0	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 16,000
487,780	0.1	121.9	100.0	0	−	−	0	−	−	87,780
126,370,374	28.5	93.2	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 9,275,626
12,805,690	2.9	1,280,569.0	100.0	0	−	−	0	−	−	12,804,690
314,400	0.1	31.1	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 697,600
443,838,524	100.0	98.7	99.6	0	−	−	1,724,410	100.00	0.4	△ 5,819,476
87,000	3.4	56.9	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 66,000
2,435,044	96.6	8.4	2.4	0	−	−	100,741,906	100.0	97.6	△ 26,680,956
2,522,044	100.0	8.6	2.4	0	−	−	100,741,906	100.0	97.6	△ 26,746,956

第8表　　特　別　会　計

(その2)

	款　　別	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	予算現額に対する比率 (B/A)
豊前市営駐車場事業	1. 使用料及び手数料	8,590,000	0	0	8,590,000	99.9	9,411,225	90.5	109.6
	2. 繰越金	10,000	0	0	10,000	0.1	993,124	9.5	9,931.2
	計	8,600,000	0	0	8,600,000	100.0	10,404,349	100.0	121.0
豊前市バス事業	1. 使用料及び手数料	11,400,000	0	0	11,400,000	30.7	11,373,947	30.8	99.8
	2. 県支出金	1,500,000	△ 406,000	0	1,094,000	3.0	1,094,000	3.0	100.0
	3. 繰入金	23,382,000	1,206,000	0	24,588,000	66.3	24,321,229	65.9	98.9
	4. 諸収入	0	0	0	0	−	129,600	0.4	−
		0	0	0	0	−	0	−	−
	計	36,282,000	800,000	0	37,082,000	100.0	36,918,776	100.0	99.6
工業用地造成事業	1. 繰入金	6,751,000	0	0	6,751,000	2.0	4,054,574	1.8	60.1
	2. 繰越金	0	0	6,000,000	6,000,000	1.8	6,000,000	2.6	100.0
	3. 市債	566,400,000	△ 240,000,000	0	326,400,000	96.2	217,000,000	95.6	66.5
	計	573,151,000	△ 240,000,000	6,000,000	339,151,000	100.0	227,054,574	100.0	66.9

款　別　歳　入　一　覧　表

（単位：円・%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較
金額 (C)	構成比率	予算現額に対する比率 (C/A)	調定額に対する比率 (C/B)	金額 (D)	構成比率	調定額に対する比率 (D/B)	金額 (E)	構成比率	調定額に対する比率 (E/B)	(C−A)
9,411,225	90.5	109.6	100.0	0	−	−	0	−	−	821,225
993,124	9.5	9931.2	100.0	0	−	−	0	−	−	983,124
10,404,349	100.0	121.0	100.0	0	−	−	0	−	−	1,804,349
11,373,947	30.8	99.8	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 26,053
1,094,000	3.0	100.0	100.0	0	−	−	0	−	−	0
24,321,229	65.9	98.9	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 266,771
129,600	0.4	−	100.0	0	−	−	0	−	−	129,600
0	−	−	−	0	−	−	0	−	−	0
36,918,776	100.0	99.6	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 163,224
4,054,574	1.8	60.1	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 2,696,426
6,000,000	2.6	100.0	100.0	0	−	−	0	−	−	0
217,000,000	95.6	66.5	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 109,400,000
227,054,574	100.0	66.9	100.0	0	−	−	0	−	−	△ 112,096,426

第9表　　特　別　会　計

(その1)

会計名	款　別	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
国民健康保険事業	1. 総務費	79,231,000	2,274,000	0	0	81,505,000	2.0	102.9
	2. 保険給付費	2,883,446,000	0	0	0	2,883,446,000	71.9	100.0
	3. 後期高齢者支援金	417,942,000	0	0	0	417,942,000	10.4	100.0
	4. 前期高齢者納付金	879,000	0	0	0	879,000	0.0	100.0
	5. 老人保健拠出金	150,000	0	0	0	150,000	0.0	100.0
	6. 介護納付金	152,460,000	0	0	0	152,460,000	3.8	100.0
	7. 共同事業拠出金	398,677,000	0	0	0	398,677,000	9.9	100.0
	8. 保健事業費	27,818,000	4,613,000	0	0	32,431,000	0.8	116.6
	9. 公債費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	100.0
	10. 諸支出金	3,350,000	18,862,000	0	0	22,212,000	0.6	663.0
	11. 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.5	100.0
	計	3,984,953,000	25,749,000	0	0	4,010,702,000	100.0	100.6
後期高齢者医療事業	1. 総務費	3,330,000	0	0	0	3,330,000	0.7	100.0
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	441,763,000	0	0	0	441,763,000	98.2	100.0
	3. 保健事業費	2,555,000	0	0	0	2,555,000	0.6	100.0
	4. 諸支出金	1,010,000	0	0	0	1,010,000	0.2	100.0
	5. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2	100.0
	計	449,658,000	0	0	0	449,658,000	100.0	100.0
住宅新築資金等貸付事業	1. 民生費	704,000	0	0	0	704,000	2.4	100.0
	3. 前年度繰上充用金	0	28,565,000	0	0	28,565,000	97.6	-
	計	704,000	28,565,000	0	0	29,269,000	100.0	4157.5

款　別　歳　出　一　覧　表

（単位：円・%）

支出済額			翌年度繰越額	不用額			予算現額と支出済額との比較
金額 (B)	構成比率	予算現額に対する比率 (B/A)		金額 (C)	構成比率	予算現額に対する比率 (B/A)	(A-B)
73,388,334	2.1	90.0	0	8,116,666	1.6	10.0	8,116,666
2,491,979,409	71.2	86.4	0	391,466,591	76.8	13.6	391,466,591
357,649,986	10.2	85.6	0	60,292,014	11.8	14.4	60,292,014
279,071	0.0	31.7	0	599,929	0.1	68.3	599,929
15,331	0.0	10.2	0	134,669	0.0	89.8	134,669
148,158,475	4.2	97.2	0	4,301,525	0.8	2.8	4,301,525
386,628,404	11.0	97.0	0	12,048,596	2.4	3.0	12,048,596
23,030,105	0.7	71.0	0	9,400,895	1.8	29.0	9,400,895
0	－	－	0	1,000,000	0.2	100.0	1,000,000
19,969,957	0.6	89.9	0	2,242,043	0.4	10.1	2,242,043
0	－	－	0	20,000,000	3.9	100.0	20,000,000
3,501,099,072	100.0	87.3	0	509,602,928	100.0	12.7	509,602,928
2,129,740	0.5	64.0	0	1,200,260	5.8	36.0	1,200,260
424,745,694	99.0	96.1	0	17,017,306	82.3	3.9	17,017,306
1,701,000	0.4	66.6	0	854,000	4.1	33.4	854,000
414,470	0.1	41.0	0	595,530	2.9	59.0	595,530
0	－	－	0	1,000,000	4.8	100.0	1,000,000
428,990,904	100.0	95.4	0	20,667,096	100.0	4.6	20,667,096
116,000	0.4	16.5	0	588,000	99.9	83.5	588,000
28,564,656	99.6	100.0	0	344	0.1	0.0	344
28,680,656	100.0	98.0	0	588,344	100.0	2.0	588,344

第9表　　特　別　会　計

(その2)

会計名	款　別	予算現額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
豊前市営駐車場事業	1. 事業費	6,600,000	0	0	0	6,600,000	76.7	100.0
	2. 繰出金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	23.3	100.0
	計	8,600,000	0	0	0	8,600,000	100.0	100.0
豊前市バス事業	1. 事業費	36,282,000	800,000	0	0	37,082,000	100.0	102.2
	計	36,282,000	800,000	0	0	37,082,000	100.0	102.2
工業用地造成事業	1. 事業費	573,131,000	△ 240,000,000	6,000,000	0	339,131,000	100.0	59.2
	2. 公債費	20,000	0	0	0	20,000	0.0	100.0
	計	573,151,000	△ 240,000,000	6,000,000	0	339,151,000	100.0	59.2

款　別　歳　出　一　覧　表

（単位：円・%）

支出済額			翌年度繰越額	不用額			予算現額と支出済額との比較
金額 (B)	構成比率	予算現額に対する比率 (B/A)		金額 (C)	構成比率	予算現額に対する比率 (B/A)	(A-B)
4,610,151	69.7	69.9	0	1,989,849	100.0	30.1	1,989,849
2,000,000	30.3	100.0	0	0	－	－	0
6,610,151	100.0	76.9	0	1,989,849	100.0	23.1	1,989,849
36,918,776	100.0	99.6	0	163,224	100.0	0.4	163,224
36,918,776	100.0	99.6	0	163,224	100.0	0.4	163,224
226,974,574	100.0	66.9	97,480,000	14,676,426	99.9	4.3	112,156,426
0	－	－	0	20,000	0.1	100.0	20,000
226,974,574	100.0	66.9	97,480,000	14,696,426	100.0	4.3	112,176,426